

平成30年度行政評価

(平成29年度事業実施分)

施策評価調書

平成30年度行政評価

自己評価結果

(平成29年度事業実施分)

平成 30 年度行政評価（平成 29 年度事業実施分） 自己評価結果

足立区は、平成 28 年 10 月に、30 年後を見据えた区民と行政の共通の目標となる「足立区基本構想」を策定しました。

基本構想で示した将来像「協創力でつくる 活力にあふれ 進化し続ける ひと・まち 足立」の実現に向けて、基本計画では、区政全体の目標や基本的な考え方、具体的な施策を、「ひと」「暮らし」「まち」「行財政」の 4 つの視点、7 つの柱立て、16 の施策群、52 の施策により体系的に整理しました。

足立区では、行政評価を「区役所が行う様々な活動を、一定の基準・視点にしたがって定期的に評価し、そこで得られた評価結果を次の計画立案や事業改善へと反映させる一連の作業」と定義し、「行政評価制度」を通じて計画の進捗管理を行っています。

基本計画についても、52 の施策全てにその目指すべき姿や方向性の達成度を測る具体的な指標と数値目標を掲げ、行政評価を実施しています。

このたび、基本計画により体系づけた施策および事務事業について、自己評価結果（平成 29 年度事業実施分）をまとめましたので、ご報告いたします。

なお、区民評価委員会による、平成 29 年度の重点プロジェクト事業および一般事務事業の一部に対する評価結果につきましては、別冊「平成 30 年度 区民評価委員会報告書(平成 29 年度事業実施分)」をご覧ください。

【評価の体制】

施策評価についてはその施策を担当している部、事務事業評価については実際に事業を実施している課が自己評価を行っています。

【自己評価の対象】

施策評価：基本計画の全ての施策（52 施策）

事務事業評価：平成 29 年度に実施した全ての事務事業（642 事業）

事務事業の評価結果は、別冊「事務事業評価調書 1」「事務事業評価調書 2」に記載しています。

【評価調書の項目説明】

1 施策評価調書

(1) 指標

区が保有するデータまたは世論調査の結果等の活用により数値を把握できるもので、できるだけ区民の生活や意識、行動などの変化を測れるものとしています。

(2) 目標値、実績値

基本計画で定めた数値を基本に記載しています。

なお、前基本計画の計画期間である「平成 28 年度以前の目標値および実績値」は、参考数値として記載しています。

指標	指標名										
	定義等										
	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値				
	目標値										
	実績値						2020				
	達成率						2024				

※ 指標および目標値については、前年度までの評価結果に基づき、適宜、追加または修正している場合があります。

また、「3 投入コスト」については、前基本計画の計画期間は斜線にしています。

3 投入コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費					
人件費					
総事業費					
前年比(金額)					

(3) 施策への貢献度（事業一覧の右端欄）

各施策に配置した事業について絶対評価（A・B・C）で示しています。施策目的の達成に貢献した度合いで評価しています。

(4) 2次評価および最終評価について

現在、庁内評価委員会(2次評価)および区民評価委員会(最終評価)については、「重点プロジェクト事業()」および「一般事務事業の一部」を対象に実施しており、施策および事務事業の悉皆評価は自己評価までとしています。そのため、施策評価調書の下記の欄については空欄となっています。

5 庁内評価委員会 - 2次評価		6 区民評価委員会 - 最終評価	
庁内評価委員会の評価		区民評価委員会の評価	
		反映結果	
		-	
		達成状況	
		-	
		方向性	
		-	
評価の反映結果			

現下の社会経済状況を踏まえ、喫緊の課題に優先的に取り組む施策をまとめたものを重点プロジェクトとして事業を選定しています。

2 事務事業評価調書

(1) 指標

その事業で実施した取組みの量や結果などを示すものとしています。

(2) 投入資源(人件費)

常勤・非常勤職員の平均給与で算出しています。

(3) 視点別事務事業評価

妥当性、有効性など6分野10項目で評価しています。

(4) 総合評価

事業の評価を総合的に判断し、拡充・縮小等6つの項目で評価しています。

【各指標の達成状況】

4つの視点	施策	施策指標	H28年度実績	H29年度実績	29年度実績対29年度目標(達成率)	中間目標(2020年度)	最終目標(2024年度)	
ひと	1.1	児童・生徒の心身の健全な発達の支援	小児生活習慣病予防健診における「管理不要」と「正常」の割合(中学2年生)	-	76.73%	96%	83%	85%
			小学生・中学生一人あたりの給食残菜率※低減目標	4.2%	3.9%	103%	3.7%	3.5%
			「足立区基礎学力定着に関する総合調査」で「自分には良いところがあると思う」に肯定的な回答をした割合	67.9%	68.9%	101%	68.5%	70%
	1.2	確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取り組み	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における平均正答率が70%以上の児童の割合(小学校)	81%	84%	101%	85%	90%
			「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における平均正答率が60%以上の生徒の割合(中学校)	64%	68%	105%	70%	75%
			基本的な生活習慣が身につけている小学校1年生の割合	-	87%	109%	80%	80%
	1.3	不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実	就学相談が完結した割合	97%	96%	100%	99%	100%
			心理、学習面からの不登校支援である教育相談により不登校が解決または改善した割合	33%	35%	97%	38%	40%
			家庭や生活環境もふまえた不登校支援を行うSSW*により不登校が解決または改善した割合 *SSW(スクールソーシャルワーカー):心理と福祉の専門性を活かし、教育現場で活動する福祉の専門職。	18%	26%	96%	28%	30%
	1.4	快適に学べる教育施設の整備と運営の充実	2017~2024年度の改築・全体保全工事予定校31校のうち改築・全体保全工事が完了した学校数の割合	-	9%	100%	48%	100%
			全小・中学校に占める「適正規模校」の割合	61%	65%	98%	64%	70%
	1.5	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	大学体験した中学生のうち「進路について考える機会となった」と回答した人の割合	97%	95%	97%	98%	98%
			「足立区基礎学力定着に関する総合調査」で、小学校5年生が「地域の行事に参加している」と答えた割合	56.7%	58%	98%	59%	61%
	2.1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実	早期(37週未満)に産まれた子どもの割合※低減目標	5.8%	5.7%	102%	5.4%	5.3%
			3~4か月児健康診査未受診者のうち、勧奨後受診につながった割合	89.6%	80.2%	87%	95%	100%
	2.2	子育てと仕事の両立支援	保育需要に対する待機児童率※低減目標	2.9%	1.5%	113%	0%	0%
			学童保育室の待機児童率※低減目標	3.4%	5.4%	56%	0%	0%
	2.3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止	児童虐待解決率	64%	73%	91%	70%	75%
			高等職業訓練促進給付金受給後の正規雇用者数	8名	8名	67%	15名	25名
			ひとり親家庭向けサロン年間参加世帯数	-	364世帯	91%	480世帯	720世帯
	3.1	文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援	区内の文化施設や催しで、音楽や芸術の鑑賞または伝統芸能に親しむ機会を持った区民の割合	-	6%	86%	10%	15%
	3.2	生涯学習活動の充実と地域における学びの循環	学習センターの講座やサークル活動、地域の講演会などに参加している区民の割合	-	6.6%	83%	12%	15%
			学習センター講座における区民講師の割合	-	49%	98%	55%	60%
			図書館資料の区民一人あたり貸出冊数	5.2冊	4.79冊	74%	7冊	9冊
	3.3	生涯スポーツ活動の充実と地域還元	定期的にスポーツをする人の割合	53%	55%	100%	62%	70%
			体育協会、スポーツ施設、総合型地域クラブの事業参加者数	418,601人	407,888人	98%	421,000人	430,000人
			スポーツ活動支援、防犯パトロール、清掃など地域活動をしているスポーツ団体の割合	50%	50%	100%	55%	60%

【各指標の達成状況】

4つの視点	施策		施策指標	H28年度実績	H29年度実績	29年度実績対29年度目標(達成率)	中間目標(2020年度)	最終目標(2024年度)	
ひと	4.1	人権尊重意識の啓発	参加者アンケートなどからテーマ設定した人権啓発イベントの意図に即した参加者の割合	80.5%	86.3%	103%	90%	100%	
			主要な人権啓発イベントで実施するアンケートにおいて「人権について理解が深まった」と答えた参加者の割合	94%	94.2%	100%	97%	100%	
	4.2	男女共同参画社会の推進	「男女が対等な立場で意思表示や活動をすることができ、また責任も分かちあっている」と感じている区民の割合	-	32%	100%	40%	50%	
			足立区各種審議会・委員会等への女性の参画率	26%	28%	70%	35%	40%	
	4.3	多文化共生社会の実現	小・中学校への国際理解教育講師派遣クラス数	84クラス	120クラス	140%	92クラス	110クラス	
			国際理解教育を実施した小・中学校における満足度	-	70%	140%	50%	80%	
			外国人生活相談解決件数	2,550件	2,580件	105%	2,599件	2,748件	
	4.4	ユニバーサルデザインの推進	「自らを含めた地域の人々が、日常生活の中で高齢者・障がい者等の多様な人々に配慮している」と思う区民の割合	-	36.6%	105%	45%	50%	
	くらし	5.1	感染症対策の充実	結核り患率(人口10万対) 低減目標	18.7	16.3	111%	16.6以下	14.9以下
				乳幼児のBCG定期予防接種率	89.1%	98.9%	104%	99%以上	100%
結核年報「発病から初診までの期間が2か月以上の割合」 低減目標				21.5%	23%	120%	26%	24%	
5.2		食品等の安全確保と生活環境の維持・改善	食品・水・薬品及び関連施設等の検査適合率	-	91.2%	97%	97%	100%	
			工場等に対する公害苦情相談件数 低減目標	315件	373件	70%	262件	232件	
5.3		賢い選択・行動のできる消費者の育成	消費者相談解決率	98.4%	97.9%	100%	98%	98%	
			消費生活相談を受けた人のうち、2回以上利用した人の割合 低減目標	-	12%	100%	12%	10%	
5.4		ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進	体感治安が「良い」と感じる人の割合	54.1%	54.3%	99%	59.0%	64.4%	
			区内刑法犯認知件数 低減目標	6,519件	6,633件	94%	5,519件	4,300件	
5.5		反社会的団体等の脅威から区民を守る体制の構築	「足立区反社会的団体の規制に関する条例」の対象となる団体が所有及び賃貸している施設の数 低減目標	3施設	3施設	100%	2施設	0施設	
			事業者及び施工会社等が暴力団等の排除を目的として設立する協議会等の数	1団体	1団体	100%	3団体	4団体	
6.1		地球温暖化対策の推進	環境のために、節電や節水など省エネルギーを心がけている区民の割合	51.3%	52.6%	85%	62.3%	70.0%	
			区内の再生可能エネルギーの導入容量(累計)	32,663kW	34,336kW	99%	35,250 kW	36,000 kW	
6.2		循環型社会の構築	区民一人1日あたりの家庭ごみ排出量 低減目標	545g	539.9g	101%	510.1g	470g	
	資源化率		19.49%	19.1%	81%	25.1%	27%		
	区内のごみ量(区収集ごみ量+事業系持込ごみ量) 低減目標		179,700t	177,519t	100%	169,400t	158,400t		

【各指標の達成状況】

4つの視点	施策	施策指標	H28年度実績	H29年度実績	29年度実績対29年度目標(達成率)	中間目標(2020年度)	最終目標(2024年度)	
くらし	7.1	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実	サロンやサークルなど、地域で高齢者が参加できる集いの場の発掘を支援した数	-	64か所	128%	100か所	200か所
			認知症サポーター養成講座修了者数	-	2,905人	83%	9,114人	13,114人
			地域包括支援センターでの相談・支援件数	-	73,256件	106%	91,210件	110,867件
	7.2	障がい者が差別を受けることなく、ライフステージに応じた支援を受けられる体制の充実	障がい福祉サービス利用者のうち、充実したサービス等利用計画及び障害児支援利用計画が作成されている割合	75%	79%	104%	85%	100%
			第1希望(本人または家族等の希望)の区内障がい者通所施設に入ることのできた割合	70%	80%	114%	73%	80%
			支援が必要と思われる就学前(1歳児～5歳児)の乳幼児のうち、発達相談につながった割合	60%	63%	102%	65%	70%
	7.3	高齢者、障がい者の虐待防止と権利擁護	あだち区民後見人による成年後見受任件数	19件	22件	92%	35件	75件
			高齢者虐待が疑われる通報のうち、対応により事態が改善した割合	98.8%	99.1%	99%	100%	100%
	7.4	くらしやごに困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の充実・強化	生活保護受給世帯の「その他の世帯」の就労率(稼働収入認定のある世帯の割合)	-	48.6%	101%	48%	50%
			生活保護受給世帯の高等学校等の中退率 低減目標	-	5.7%	105%	4.5%	4.0%
	7.5	民生・児童委員などとの連携強化等を通じた福祉サービス・体制の充実	民生・児童委員が扱う相談・支援件数	55,456件	50,225件	84%	60,000件	60,000件
			区に指定権限がある事業者のうち、福祉サービス第三者評価を受審した事業者割合	-	31.5%	95%	100%	100%
			ボランティア派遣要請に対する派遣件数の割合	86.2%	93.4%	106%	90%	95%
	8.1	住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築	区民の1日あたりの推定平均野菜摂取量	220g	231g	92%	280g	320g
			「がん検診の制度がわかりにくい」と感じている区民の割合 低減目標	-	12%	200%	19.7%	14.0%
8.2	保健衛生基盤の充実	「安心して受診できる医療機関が身近にある」と感じている区民の割合	63.7%	68.8%	101%	68%	70%	
		休日応急診療所における開設予定日数に対する実際に開設できた日数の割合	100%	100%	100%	100%	100%	
		障がい児歯科診療事業における診療予定日数に対する実際に診療できた日数の割合	100%	100%	100%	100%	100%	
8.3	国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定的な運営	国民健康保険の一人あたり療養諸費(東京都平均を100としたときの指数で対比) 低減目標	104.23%	103.7%	100%	103.9%	103.7%	
		後期高齢者医療制度の一人あたりの療養諸費(東京都平均を100としたときの指数で対比) 低減目標	103%	103.2%	98%	100.8%	100.0%	
まち	9.1	震災や火災などに強いまちづくりの推進	重点的に取り組む密集市街地の不燃領域率	58.5%	59.2%	94%	70%	72%
			住宅の耐震化率	84%	85%	92%	95%	97%
	9.2	水害の防止と水害発生時の対応に向けた取り組みの推進	家屋の浸水被害件数	0件	0件	100%	0件	0件
			「『足立区洪水ハザードマップ』を見たことがあり、自宅周辺の状況を理解した」と回答した区民の割合	20.1%	24.5%	102%	35%	50%
	9.3	地域防災力の強化と区民意識の向上	避難場所を知っている区民の割合	-	51.3%	103%	70%	75%
			災害に備えて水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている区民の割合	66.6%	64.8%	95%	71%	74%
地区防災計画策定団体数			7団体	10団体	100%	45団体	100団体	

【各指標の達成状況】

4つの視点	施策	施策指標	H28年度実績	H29年度実績	29年度実績対29年度目標(達成率)	中間目標(2020年度)	最終目標(2024年度)	
まち	10.1	スムーズに移動できる交通環境の整備	駅から半径1km圏内またはバス停留所300m圏内の面積の割合	94.3%	94.3%	98%	96.6%	97.9%
			交通事故死傷者数(負傷者数・死亡者数)低減目標	2,001人	1,929人	104%	1,500人	1,100人
			区内の都市計画道路整備延長の割合(区内総延長161km)	75%	76%	100%	81%	82%
	10.2	安全に利用できる道路環境の整備	道路損傷等による事故発生件数(区道)低減目標	1件	5件	0%	0件	0件
			平成29年度以降にバリアフリーに対応した整備を行った歩道の延長	-	250m	100%	1,800m	4,000m
			無電柱化計画路線における整備着手率	11.2%	11.3%	100%	18.3%	23.8%
	11.1	地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進	「快適で安全なまちである」と思う区民の割合	-	50.8%	120%	43.5%	45.5%
			地区の特性を活かした協働・協創による地区計画等の策定の面積割合	-	29.5%	100%	30%	34%
			「景観・街並みが良好である」と思う区民の割合	-	44.5%	116%	42%	50%
	11.2	多様な機能を集積した拠点開発の推進	駅前広場等整備面積	2.9ha	2.9ha	91%	3.7ha	4.3ha
			エリアデザインがある地域ブロックで「暮らしやすい」と感じている区民の割合	80.4%	79.6%	98%	81.9%	83.9%
	11.3	若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成	着工戸建住宅の長期優良住宅認定割合	15.05%	15.41%	96%	18%	22%
			住環境に満足している20～30歳代の区民の割合	51.1%	50.4%	97%	52%	55%
	11.4	緑のある空間の創出や自然環境の保全	樹木被覆率	-	9.4%	111%	8.7%	8.7%
			「よく行く、または行きたい公園がある」と思う区民の割合	44%	48%	104%	50%	50%
			区民・事業者が管理・運営に参加している公園等の割合	46%	50%	109%	51%	53%
	12.1	地域経済を支える産業の振興	小売業の業況DI*(足立区景況調査) *DI(ディーアイ)は、増加(または「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(または「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のこと。	-30	-32	78%	-28	-25
			製造業の業況DI*(足立区景況調査)	-12	-10	0%	-11	-9
			作付延べ面積	118.4ha	117.9ha	81%	145ha	145ha
	12.2	起業支援と事業者の経営力強化	足立区で創業した法人数(暦年)	906社	948社	111%	960社	1,030社
			総融資あっ旋件数に占める設備資金あっ旋件数の割合	29%	28.1%	80%	34%	35%
12.3	就労支援の充実	あだち若者サポートステーション(サボステ)の進路決定者数	190名	90名	45%	200名	200名	
		セーフティネットあだち(SNあだち)のステップアップ数	40件	20件	36%	60件	60件	

【各指標の達成状況】

4つの視点	施策	施策指標	H28年度実績	H29年度実績	29年度実績対29年度目標(達成率)	中間目標(2020年度)	最終目標(2024年度)	
行財政	13.1	協創推進体制の構築	「協創」の仕組みを理解している区民の割合	-	13%	86.7%	25%	45%
			「協創」の仕組みを理解し、かつ「協働・協創」による取組実践している区民の割合	-	5%	62.5%	15%	25%
			「区民・団体等と区役所の「協働・協創」が進んでいる」と思う区民の割合	-	16%	59.3%	30%	35%
	13.2	ニーズに基づいた地域活動の活性化	町会・自治会加入世帯率	53.51%	52.09%	87%	60%	60%
			NPO活動支援センター登録団体数	182団体	184団体	102%	190団体	200団体
			区民一人あたりの住区センター年間利用回数	3.71回	3.66回	99%	3.7回	3.8回
	14.1	効果的かつ効率的な区政運営の推進	行政改革に関する満足度	52.7%	55.8%	101.5%	60%	65%
			区民評価委員会による重点プロジェクト事業評価結果の平均点(全体評価)	4.29点	4.27点	106.8%	4点	4点
	14.2	戦略的な人事管理・組織運営の推進	管理職の女性割合	15%	14%	93%	30%	33%
			主任昇任選考(種別A)の受験率	40%	43%	100%	49%	57%
			定期健康診断を機会に、健康増進に取り組む職員の割合	10.7%	10.5%	88%	15%	20%
	14.3	効果的な情報発信と情報発信力の強化	「必要なときに必要とする区の情報が得られている」と思う区民の割合	67.5%	58.4%	83%	70%	75%
	15.1	埋もれている魅力の発掘と活用(みがく)	足立区に「愛着」をもつ区民の割合	75.4%	74.2%	99%	78%	80%
			足立区を「人に勧めたい」と思う区民の割合	48%	47.6%	95%	53%	58%
	15.2	新たな魅力の創出(つくる)	足立区に「誇り」をもつ区民の割合	51.4%	49.2%	95%	55%	60%
	16.1	将来にわたり安定した財政運営の推進	経常収支比率 低減目標	76.5%	77.6%	103%	80%以下	80%以下
			地方債残高(区民一人あたり) 低減目標	66,796円	61,084円	108%	70,125円	77,609円
			実質収支比率 低減目標	4.5%	4.5%	100%	4.5%	4.5%
	16.2	自主財源の確保	特別区民税収納率	92.56%	94.65%	100%	94.33%	94.67%
			国民健康保険・後期高齢者医療保険料収納率	70.47%	71.45%	99%	75.85%	76.31%
			介護保険料収納率	92.65%	93.07%	100%	93.50%	94.70%
16.3	公有財産の活用と長寿命化の促進	低・未利用の公有財産(土地・建物)の利活用目標の達成度	-	12.5%	100%	50%	100%	
		長寿命化による施設の維持更新コスト削減目標の達成度	-	0%	0%	11%	100%	

平成30年度行政評価

個別施策評価調書

(平成29年度事業実施分)

施策体系及び施策評価調書 目次

【ひと】 自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人

施策群	施策	個別施策 評価調書 ページ
1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む	
1.1	児童・生徒の心身の健全な発達の支援	1
1.2	確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み	3
1.3	不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実	5
1.4	快適に学べる教育施設の整備と運営の充実	7
1.5	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	11
2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	
2.1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実	13
2.2	子育てと仕事の両立支援	15
2.3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止	19

【ひと】 自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人

施策群	施策	ページ
3	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる	
3.1	文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援	21
3.2	生涯学習活動の充実と地域における学びの循環	23
3.3	生涯スポーツ活動の充実と地域還元	25
4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する	
4.1	人権尊重意識の啓発	27
4.2	男女共同参画社会の推進	29
4.3	多文化共生社会の実現	31
4.4	ユニバーサルデザインの推進	33

【くらし】 地域とともに築く、安全なくらし

施策群	施策	ページ
5	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する	
5.1	感染症対策の充実	35
5.2	食品等の安全確保と生活環境の維持・改善	37
5.3	賢い選択・行動のできる消費者の育成	39
5.4	ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進	41
5.5	反社会的団体等の脅威から区民を守る体制の構築	43
6	環境負荷が少ないくらしを実現する	
6.1	地球温暖化対策の推進	45
6.2	循環型社会の構築	47

【くらし】 いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし

施策群	施策	ページ
7	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する	
7.1	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実	49
7.2	障がい者が差別を受けることなく、ライフステージに応じた支援を受けられる体制の充実	53
7.3	高齢者、障がい者の虐待防止と権利擁護	57
7.4	くらしやしごとで困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の充実・強化	59
7.5	民生・児童委員などとの連携強化等を通じた福祉サービス体制の充実	63
8	健康寿命の延伸を実現する	
8.1	住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築	65
8.2	保健衛生基盤の充実	67
8.3	国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定的な運営	69

【まち】 地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち

施策群	施策	ページ
9	災害に強いまちをつくる	
9.1	震災や火災などに強いまちづくりの推進	71
9.2	水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進	73
9.3	地域防災力の強化と区民意識の向上	75
10	便利で快適な道路・交通網をつくる	
10.1	スムーズに移動できる交通環境の整備	77
10.2	安全に利用できる道路環境の整備	79
11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める	
11.1	地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進	81
11.2	多様な機能を集積した拠点開発の推進	83
11.3	若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成	85
11.4	緑のある空間の創出や自然環境の保全	87

施策体系及び施策評価調書 目次

【まち】 活力とにぎわいのあるまち

施策群	施 策	個別施策 評価調書 ページ
12	地域経済の活性化を進める	/
	12.1 地域経済を支える産業の振興	89
	12.2 起業支援と事業者の経営力強化	91
	12.3 就労支援の充実	93

【行財政】 区民の活躍とまちの活力を支える行財政

施策群	施 策	ページ
13	多様な主体による協働・協創を進める	/
	13.1 協創推進体制の構築	95
	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化	97
14	戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う	/
	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進	99
	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進	103
	14.3 効果的な情報発信と情報発信力の強化	105
15	区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす	/
	15.1 埋もれている魅力の発掘と活用(みがく)	107
	15.2 新たな魅力の創出(つくる)	109
16	次世代につなげる健全な財政運営を行う	/
	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進	111
	16.2 自主財源の確保	113
	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進	115

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策名	1.1	児童・生徒の心身の健全な発達の支援
施策の方向(目標)	子どもたちに健康や食の大切さを伝えるとともに、将来を生き抜く心と体の基盤となる生活習慣づくりを推進する。また、多様な体験の場と機会を提供し、子どもたちの自己肯定感を養う。※達成状況により平成29年度目標値から上方修正(指標2)	
現状と課題	小児生活習慣病予防の取組みにより、健診の管理不要率は改善傾向にあるが、まだ予断を許さない状況である。むし歯や肥満などの課題がある子どもの割合も高く、将来の健康被害を予防するためにも、規則正しい生活習慣や食習慣を身につける必要がある。学校給食残菜率は、おいしい給食推進事業の取組みにより一定の成果がみられたが、学校間の格差は依然大きい状況である。このため、食育の視点も含めながら、一層推進していくことに加え、様々な体験や活躍の場と機会を提供することで、子どもたちの心身の発達を支援していく必要がある。	
担当課名	学校運営部・学務課	
電話番号	03-3880-5971	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	学校給食を通じた食育に関する取組みは、足立区糖尿病対策アクションプラン「おいしい給食・食育対策編」の施策であり、衛生部こころとからだの健康づくり課および子ども家庭部子ども施設指導・支援担当課、教育指導課と協働し実施している。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	小児生活習慣病予防健診における「管理不要」と「正常」の割合(中学2年生)														
	定義等	「小児生活習慣病予防健診(中2生)」において、「管理不要」と診断された生徒の割合														
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値			
	目標値	-	-		-		80		80		2020		83			
	実績値	-	-		-		76.73		76.73		2021		83			
	達成率	0%	0%		0%		96%		92%		2024		85			
指標(2)	指標名	小学生・中学生一人あたりの給食残菜率														
	定義等	提供した給食量に対し残菜として回収された給食量の割合を給食残菜率とする ※低減目標														
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値			
	目標値	4.7	4.5		4.2		4		3.8		2020		3.7			
	実績値	4.6	4.4		4.2		3.9		3.9		2021		3.7			
	達成率	102%	80%		102%		84%		100%		88%		103%		95%	
指標(3)	指標名	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」で「自分には良いところがあると思う」に肯定的な回答をした割合														
	定義等	学習意識調査で「そう思う」または「すこしそう思う」のどちらかに回答した人数の割合														
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値			
	目標値	-	-		-		68.2		68.5		2020		68.5			
	実績値	-	68.1		67.9		68.9		68.9		2021		68.5			
	達成率	0%	0%		99%		0%		99%		101%		101%			

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				3,406,999	
人件費				131,866	
総事業費				3,538,865	
前年比(金額)				3,538,865	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>指標(1)は目標値をやや下回った。これは、生活習慣の改善が必要な生徒が多かったためであると考えられる。</p> <p>指標(2)は目標値を達成した。これは各校が担任教諭による声かけを積極的に行うなど、学校全体でさらに残菜減に向けて取り組んだためである。(平成29年度一人あたりの給食残菜率内訳 小学生2.6%、中学生5.8%)</p> <p>指標(3)は目標値を達成した。学校生活や自然教室の中で多種多様な体験活動に取り組んだことで、自信を持つことができたためと考える。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>小児生活習慣病の予防では、学校や学校医の協力を得ながら、管理や指導の必要な生徒への受診勧奨や個別指導などを強化し、生徒および保護者の健康意識を高めていく。また、子どもの時期から望ましい食生活を習慣化していくことが、将来の健康につながっていくため、新たに策定した「あだち食のスタンダード」の定着に向け、食育事業を着実に実行していく。自然教室では、自然や地域文化に親しむ社会体験学習や地元住民との触れ合い、集団宿泊活動などを通して、子ども達の自己肯定感を養っていく。</p>
--	---

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
4017	児童・生徒の褒賞事業	1,161	2,634	3,795	現状維持	学校支援課	A
4021	中学校特別大会等助成事業	18,731	4,391	23,122	現状維持	学校支援課	B
4029	小学校特別大会等助成事業	236	1,756	1,992	現状維持	学校支援課	B
4084	小学校自然教室事業	115,156	17,562	132,718	現状維持	学務課	B
4086	中学校自然教室事業	100,312	8,781	109,093	現状維持	学務課	B
4087	日光林間学園運営管理事業	84,588	4,391	88,979	現状維持	学務課	B
4090	鋸南自然の家運営管理事業	125,181	4,391	129,572	現状維持	学務課	B
4091	小学校保健指導事業	141,228	3,512	144,740	現状維持	学務課	A
4092	小学校健康管理事業	61,968	10,537	72,505	現状維持	学務課	A
4095	中学校保健指導事業	75,190	3,512	78,702	現状維持	学務課	A
4096	中学校健康管理事業	51,291	10,537	61,828	現状維持	学務課	A
4100	小学校給食業務運営事業	1,730,067	38,712	1,768,779	現状維持	学務課	A
4102	中学校給食業務運営事業	783,835	18,516	802,351	現状維持	学務課	A
10703	小学校給食調理室改修事業	79,094	1,756	80,850	現状維持	学務課	B
10723	中学校給食調理室改修事業	38,961	878	39,839	現状維持	学務課	B
合計 15 事業		3,406,999	131,866	3,538,865			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策名	1.2	確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み
施策の方向(目標)	教員の授業力・指導力の向上と学力調査データに立脚した個に応じた適切な指導を推進し、社会を生き抜く力としての確かな学力の定着を図る。また、乳幼児期の教育・保育内容の充実により、子どもたちの学びの基礎づくりを推進する。	
現状と課題	小・中学校とも基礎学力の定着に一定の成果が見られる一方で、中学校のさらなる改善が課題となっている。今後、足立スタンダードに基づく誰でもわかる授業づくりや個に応じた補習体制の強化、小学校での英語教科化への備えなど、教育委員会と学校が総力を挙げて「確かな学力」の定着に向けた取組みを推進する必要がある。また、子ども・子育て支援新制度により、保育の量の拡充と質の確保が求められており、保育者の指導力の向上を図りつつ、幼・保・小がさらに連携し、就学前児童の基本的な生活習慣や学びの芽を育む取組みを推進していく必要がある。	
担当課名	教育指導部・学力定着推進課	
電話番号	03-3880-6717	E-mail gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	学力向上の施策については、教育委員会各課と各学校が協働して取組んでいる。具体的には、子ども百人一首大会等の体験事業(青少年課)、教員研修(教育指導課)等の取組みがある。学力定着における総合調査等、民間事業者とも幅広く協働している。	

2 施策指標

※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における平均正答率が70%以上の児童の割合(小学校)										
	定義等	学力調査の各学年・各教科の平均正答率70%以上の児童の割合(小学校)										
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	目標値
	目標値		75		77		80		83		85	
	実績値		75		79		81		84			2020 85
達成率		100%	88%	103%	93%	101%	95%	101%	99%		2024 90	
指標(2)	指標名	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における平均正答率が60%以上の生徒の割合(中学校)										
	定義等	学力調査の各学年・各教科の平均正答率60%以上の生徒の割合(中学校)										
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	目標値
	目標値		65		65		70		65		70	
	実績値		60		61		64		68			2020 70
達成率		92%	86%	94%	87%	91%	91%	105%	97%		2024 75	
指標(3)	指標名	基本的な生活習慣が身につけている小学校1年生の割合										
	定義等	5歳児プログラムの指導内容のうち、基本的な生活習慣のあいさつ・姿勢・話を聞く・一人でトイレの指標測定値の平均値										
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	目標値
	目標値		-		-		-		80		80	
	実績値		-		-		-		87			2020 80
達成率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	109%	109%		2024 80	

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				477,003	
人件費				1,671,102	
総事業費				2,148,105	
前年比(金額)				2,148,105	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標1及び2は、各小・中学校における学力調査結果の分析と、それに基づく個に応じた指導の徹底、また足立スタンダードや教科指導専門員の派遣による授業力向上の取組みにより、着実に目標を達成している。特に中学校では、英語の実績値が向上し、他教科との差を縮める成果が見られた。</p> <p>指標3は、小学校1年生についてアンケートを実施した結果は目標を上回っており、区立園で実施している5歳児プログラムの取組みや、5歳児プログラムの家庭版の配付による成果が見られた。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>今後も、安定的な目標達成を継続できるように学校間の取組みのばらつきを均衡化したり、各学校の経営計画に応じた経営支援を充実し、安定した実績を重ねていきつつ、継続して教員の授業力、基礎学力の一層の定着を図り、成果を高めていく。</p> <p>また、就学前の取組みとしては、5歳児プログラムと小学校スタートカリキュラムを一体とした「あだち幼保小接続期カリキュラム」を作成し、幼保小連携活動を通じて浸透させていく。併せて家庭版も作成し、保護者会等を通じて配付していく。</p>

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策名	1.3	不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実
施策の方向(目標)	特別な支援を要する子どもが一人ひとりの環境や状況に応じた教育が受けられるように、支援体制を充実していく。	
現状と課題	いじめや不登校、発達障がい等様々な悩みや課題を抱える子どもたちが、生き生きと学校に通えるように教育相談や就学相談による支援を行っていく。今後も、引き続き一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握したうえで、必要な支援、指導を行うとともに、「東京都特別支援教育推進計画 第三次実施計画」の実施に伴う就学相談の申込件数の増加に対応していく必要がある。	
担当課名	子ども家庭部・こ・支援管理課	
電話番号	03-3852-2875	E-mail kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	教育相談や就学相談による支援を行う際に、幼児・児童・生徒の情報共有など、保育園・こども園・学校をはじめ教育指導課や学務課等教育委員会各課と連携している。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	就学相談が完結した割合												
	定義等	終結件数/受付件数												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		100		100		100		96		97			
	実績値		99		97		97		96				2020	99
達成率		99%	100%	97%	98%	97%	98%	100%	97%			2024	100	
指標(2)	指標名	心理、学習面からの不登校支援である教育相談により不登校が解決または改善した割合												
	定義等	不登校を主な相談とする教育相談の主訴解消件数/不登校を主な相談とする教育相談件数												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		33		34		35		36		37			
	実績値		38		35		33		35				2020	38
達成率		115%	100%	103%	92%	94%	87%	97%	92%			2024	40	
指標(3)	指標名	家庭や生活環境もふまえた不登校支援を行うSSW(スクールソーシャルワーカー)により不登校が解決または改善した割合												
	定義等	改善した人数/関わった人数(スクールソーシャルワーカーは学校における児童生徒の福祉に関する支援に従事する)												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		0		26		26		27		27			
	実績値		0		26		18		26				2020	28
達成率		0%	0%	100%	93%	69%	64%	96%	93%			2024	30	

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				263,317	
人件費				610,305	
総事業費				873,622	
前年比(金額)				873,622	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>【指標1】平成29年度は全小学校に特別支援教室が設置されたこともあり、前年度より約1.2倍の申込みがあったが、終結率96%という結果となった。これは、保護者・本人の意向を十分に聞き取り対応した成果と考える。</p> <p>【指標2】校内での対応が難しい中長期化する相談が多い中、1/3以上の主訴解消を実現しており、個に合わせた丁寧な継続相談と、学校や他機関との連携の成果と考える。</p> <p>【指標3】平成29年度は人員が増えて全校対応となり、SSWの存在も浸透してきたことによって、関係機関と連携しながらより多くのケースに関わりを持ち、成果を出すことができた。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>【指標1】東京都特別支援教育推進計画(第二期)・第一次実施計画が平成29年2月に策定された。共生社会の実現に向け特別支援教育の更なる充実を図るため、2024年度までに区立中学校への特別支援教室全校設置を目指す。</p> <p>【指標2】別室登校支援のさらなる拡充やチャレンジ学級の増設等の不登校対策の施策を十分に活用し、具体的な学校復帰や高校進学等へより効果的につなぐ支援を目指す。</p> <p>【指標3】新設される教育相談コーディネーターと連携し、SSWの役割の周知を一層押し進めていく。一方で人員確保が課題であり、人材募集や派遣形態等も検証して見直していく。</p>

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策名	1.4	快適に学べる教育施設の整備と運営の充実
施策の方向(目標)	学校の施設更新と保全工事による長寿命化や快適な学校環境の創出を計画的に進め、安定した学校運営を支える。また、学校規模の適正化を推進することで、より質の高い教育を実現できる学校づくりを進める。	
現状と課題	学校施設においては、耐震補強工事を完結し、安全面の向上を図った。一方で、昭和30年代・40年代に建設された施設が多く、学校施設の修繕に要する経費も年々増加傾向にある。安定した学校運営を支えるためにも、トイレの改修や空調設備の更新により快適な学校環境を創出するとともに、改築による施設更新や保全工事による長寿命化を計画的に実施する必要がある。学校規模の適正化については、年少人口が開発等によって一時的に増加している地区もあるが、区全体では減少傾向にあるため、学校の統合と施設更新を計画的に実施していくことが重要である。	
担当課名	学校運営部・学校施設課	
電話番号	03-3880-5965	E-mail gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	学校施設の改修・改築時においては開かれた学校づくり協議会やまちづくり協議会をはじめとした地域組織や学校と意見交換を行い、快適に学べる教育施設の整備の実現に向けて連携をしている。また、区内においても他の教育施策との連携・調整を図りながら、学校施設の更新及び適正配置事業を教育委員会全体の課題として取り組んでいる。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	2017～2024年度の改築・全体保全工事予定校31校のうち改築・全体保全工事が完了した学校数の割合												
	定義等	改築・全体保全工事が完了した学校数												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		-	-	-	-	-	-	9	25				
	実績値		-	-	-	-	-	-	9		2020	48		
達成率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	19%	2024	100			
指標(2)	指標名	全小・中学校に占める「適正規模校」の割合												
	定義等	適正規模校(中学校:12～24学級、生徒数370～840人/小学校:12～24学級、児童数340～760人)割合												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		66	66	66	66	66	66	66	65				
	実績値		54	58	61	65					2020	64		
達成率		82%	84%	88%	91%	92%	95%	98%	102%	2024	70			
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値													
	実績値										2020			
達成率										2024				

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				30,435,556	
人件費				686,217	
総事業費				31,121,773	
前年比(金額)				31,121,773	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標(1)については、鹿浜菜の花中学校の竣工とともに栗原小学校と江南中学校の全体保全工事を計画どおり完了し、目標を達成した。</p> <p>指標(2)については、江北中学校と上沼田中学校の統合により学校数は減少したが、区全体で児童・生徒数が減少している影響もあり、目標値は達成できなかった。平成28年度までは、旧基準(中学校:12～24学級、生徒数420～880名/小学校:12～24学級、児童数370～840名)で算出している。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>児童・生徒数の急増により多くの学校が昭和40年前後に建設されたため、膨大な学校施設更新需要が一定期間に集中する。このため、学校施設の改築については前倒しを含め計画的に事業を推進していく。一方、改築までに10年以上の期間がある学校については保全工事を進め、施設の長寿命化を図る。東京オリンピック・パラリンピック開催や震災復興関連の影響により建築資材価格・労務単価が高騰していることから、適正規模・適正配置のガイドラインとの整合性を考慮しながら施設更新計画の見直しを進めていく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 3 4 事業		30,435,556	686,217	31,121,773			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策名	1.5	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援
施策の方向(目標)	子ども・若者が健やかに育つことができる家庭環境及び地域環境を醸成するために、家庭や地域の教育機能を高める取組みを進めるとともに、地域における多様な学び・体験の場を広げる。 ※指標(2)の平成27年度実績値を基本計画より修正。	
現状と課題	これまで、子育て仲間づくり事業、放課後子ども教室、各種の体験事業や指導者養成事業、大学との連携事業など、家庭や地域の中で子ども・若者が育つための支援・環境整備を行ってきた結果、地域における体験の場が増え、内容も多様なものとなってきた。家庭の教育力を高める取組みとしては、基本的な生活リズムの定着に向けて、現在早寝・早起き・朝ごはん等を進めている。家族形態の変容や経済事情、地域社会とのつながりの希薄化などから家庭教育が困難となっている今、地域の教育機能を活かしながら、各家庭の教育を応援できる事業をさらに展開していく。	
担当課名	子ども家庭部・青少年課	
電話番号	03-3880-5264	E-mail seishounen@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	大学体験において、衛生部の協力のもと保健師を派遣し、参加する子どもの怪我や病気に対応している。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	大学体験した中学生のうち「進路について考える機会となった」と回答した人の割合												
	定義等	全回答数のうち、「機会となった」及び「少なかった」と回答した人を合わせた数の割合												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		100		98		98		98		98		2020	98
	実績値		98		98		97		95		/		2024	98
達成率		98%	100%	100%	100%	99%	99%	97%	97%	/	/	2024	98	
指標(2)	指標名	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」で、小学校5年生が「地域の行事に参加している」と答えた割合												
	定義等	全回答数のうち、「地域の行事に参加している」と回答した人の割合												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		-		58		58		59		59		2020	59
	実績値		-		58		56.7		58		/		2024	61
達成率		0%	0%	100%	98%	98%	96%	98%	98%	/	/	2024	61	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値												2020	
	実績値												2024	
達成率												2024		

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	/	/	/	889,124	/
人件費	/	/	/	227,128	/
総事業費	/	/	/	1,116,252	/
前年比(金額)	/	/	/	1,116,252	/

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
中学生の大学体験事業では、大学の授業の受講、学生企画のプログラム体験を行っている。大学で学べる内容や卒業後にどういった進路があるのかを知る機会となっている。95%の参加者が進路について考える機会になったと回答している。既に目指す進路を考えている中学生もいるものの、目標値達成には至っていない。 子どもが地域活動に積極的に参加することで、家庭環境にかかわらず逆境を乗り越える力を身につけられる可能性が高まることから、指標(2)を設定している。地域団体支援により、概ね目標を達成できたが、更なる支援策の検討が不可欠である。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
中学生段階での将来イメージは固定的なものである必要はなく、様々な体験の中から形作っていけるように支援していくことが重要である。既に目指す進路があったとしても、大学体験に参加することで新たな可能性を感じられる契機となる。そのため、今後も中学生の成長に資するよう、内容の充実に努めていく。 子どもの地域活動参加は、大人の地域活動の低下に伴って減少している。子どもの地域活動の参加割合を高めるためには、地域青少年団体の育成や地域行事の活性化の方策を見直し、改善して実施していくことが必要である。

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策名	2.1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実
施策の方向(目標)	安心して妊娠、出産、子育てができるよう支援を行う。また、乳幼児の健康の保持及び増進を図るために仕組みづくり等を行う。	
現状と課題	子どもや家庭を取り巻く環境は、少子化や核家族化・国際化などにより大きく変化している。区ではこれまで、妊産婦支援の充実をはじめ乳幼児健診事業の受診率向上等に取組み、安心して子育てができる環境を整備してきた。平成28年度からは、妊娠期から早期の支援に重点をおき、育児困難や生活困窮を未然に防ぎ、健やかな親子の成長を支える仕組みづくりを進めている。今後も引き続き、妊婦が健康で安心して出産できる環境づくり、子育て不安の解消、乳幼児の健康保持・増進、子育てに関する環境の充実を図るため妊娠期から切れ目のない支援を行う必要がある。	
担当課名	衛生部・足立保健所保健予防課	
電話番号	03-3880-5892	E-mail h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	各保健センター等でファミリー学級を開催。半年後には0B会を実施し、親同士の情報交換や育児仲間づくりにつなげている。また、0Bにファミリー学級の講師を依頼し、交流を図っている。平成30年度からは委託による日曜日のファミリー学級を実施。各保健センター等と区民事務所での母子健康手帳および母子保健バックの交付。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	早期(37週未満)に産まれた子どもの割合												
	定義等	区内出生者のうち早期(37週未満)に産まれた子どもの割合 ※低減目標												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-		-		6		5.8		5.6			
	実績値	6		6		5.8		5.7				2020	5.4	
	達成率	0%	90%	0%	90%	103%	93%	102%	95%			2024	5.3	
指標(2)	指標名	3~4か月児健康診査未受診者のうち、勧奨後受診につながった割合												
	定義等	勧奨後受診者数/健診未受診者数												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-		-		-		92		93.5			
	実績値	-		87.9		89.6		80.2				2020	95	
	達成率	0%	0%	0%	93%	0%	94%	87%	84%			2024	100	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値													
	実績値												2020	
	達成率												2024	

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				11,136,416	
人件費				594,631	
総事業費				11,731,047	
前年比(金額)				11,731,047	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>指標1については、目標を達成した。あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAP)事業により、妊娠届出時のアンケートから支援が必要な妊婦を把握し、きめ細やかに妊婦への指導や相談、助言等を継続して行ったことが成果として表れたものと考えられる。</p> <p>指標2は目標に達しなかった。健診に対する保護者の意識や考え方なども影響していると考えられるが、未受診の場合でも訪問により、全ての乳児の現認確認を実施している。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>37週未満の出産については、目標を達成できている。ASMAP事業を引き続き推進し、支援を必要とする世帯への個別支援を充実させていく。</p> <p>健診未受診の理由は、転出、出国のほか、言葉の壁や母親、子の体調不良で受診できない等、様々である。受診できない理由の調査を進めるとともに勧奨方法を見直し、受診率向上に努めていく。</p>
--	--

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策名	2.2	子育てと仕事の両立支援
施策の方向(目標)	保護者が子育てと仕事を両立できるよう保育施設の整備を進め、ニーズにあった保育サービスの充実を図る。また、保護者が保育サービスを適切・円滑に利用できるよう、情報提供や相談体制の充実を図る。	
現状と課題	大規模開発等による保育需要の増加に対し施設整備が遅滞したことや、新制度導入後に認可保育所に希望が集中したことなどから保育所待機児童率は2%台半ばで停滞している。今後は、先回りの整備計画や地域資源も活用した確実な整備に加え、地域型保育の利用促進、保育人材の確保定着、保育の質の維持向上が求められている。学童保育室についても保育需要が増加しており、学童保育室の整備と併せ、児童館機能の強化やあだち放課後子ども教室との連携、放課後の過ごし方の情報提供を行いながら、保育需要の適正化を図り、待機児童を解消する。	
担当課名	子ども家庭部・待・子ども施設整備課	
電話番号	03-3880-5712	E-mail kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	保育事業者との協働による私立保育施設等の整備 地域調整課、保健予防課、各区民事務所と連携し、妊娠届出時の利用意向調査を実施。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	保育需要に対する待機児童率												
	定義等	算出式:A/B A:保育所等の待機児童数 B:保育需要数 (ともに翌年度4月1日現在) ※低減目標												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		1		1		0.5		1.7		0.5			
	実績値		2.6		2.4		2.9		1.5		/		2020	0
達成率		38%	0%	42%	0%	17%	0%	113%	0%	/	/	2024	0	
指標(2)	指標名	学童保育室の待機児童率												
	定義等	算出式:A/B A:待機児童数 B:入室申請者 ※低減目標												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		1.5		1.5		1.5		3		3			
	実績値		0.9		3.9		3.4		5.4		/		2020	0
達成率		167%	0%	38%	0%	44%	0%	56%	0%	/	/	2024	0	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値													
	実績値												2020	
達成率												2024		

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	/	/	/	30,782,112	/
人件費	/	/	/	6,718,851	/
総事業費	/	/	/	37,500,963	/
前年比(金額)	/	/	/	37,500,963	/

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>保育需要率(保育を必要とする児童の割合)の上昇により一貫して保育需要は増加している中、平成29年度に認可保育所14園(認証保育所からの移行を含む)、認証保育所1園、小規模保育3施設を整備し、既存園の定員拡大等とあわせて979人分の定員を拡大した結果、待機児童数は205人(前年比169人減)に減少し、目標を達成することができた。</p> <p>学童保育室については、増室や定員増を行ったが、大規模開発に伴う大型マンション建設や共働き世帯の増加による需要増のため、目標を達成することができなかった。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>保育所整備は、妊娠届出時の利用意向調査結果等を活用し、幼児教育無償化の影響を早期に把握し今後の整備計画に反映していく。また、2018年2月に改定したアクションプランに基づき、2020年4月までの2年間で保育需要率50%に対応した2,505人分の定員拡大を行い待機児童解消を目指す。</p> <p>学童保育室については、人口動態を分析しながら整備を行う。併せて、児童館の開館時間延長や入退出メール配信サービスを拡大する。また、「ランドセルで児童館」や「放課後子ども教室」など、学童保育以外の放課後の過ごし方に関する情報提供を積極的に行い、小学生の安全な居場所づくりを進める。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 3 5 事業		30,782,112	6,718,851	37,500,963			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策名	2.3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止
施策の方向(目標)	困難を抱える子育て家庭の悩み相談に応じ、経済的支援をはじめ、親と子どもに寄り添った様々な支援を行っている。	
現状と課題	子どもを取り巻く環境が複雑・多様化する中で、児童虐待の増加やひとり親家庭における厳しい経済状況など、子育て家庭には様々な課題がある。児童虐待については、児童虐待予防講座の充実や地域のネットワーク強化による早期発見、関係機関のスムーズな連携による早期対応が重要。また、ひとり親家庭については、対象となる家庭のニーズを分析し、その結果をふまえた相談・サロン事業の充実を図るなど、子どもの貧困対策とも連携したきめ細やかな支援により、経済的自立につなげていく。	
担当課名	福祉部・親子支援課	
電話番号	03-3880-5932	E-mail hi-shien@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	区内団体・協力者とひとり親家庭の親子を対象とした経験・体験の機会の提供を行っている。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	児童虐待解決率												
	定義等	虐待解決数(児童相談所への送致や訪問指導により、虐待を起こす要因が解消された数)÷虐待件数												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		98		98		98		80		80		2020	70
	実績値		76		65		64		73			2024	75	
	達成率	78%	109%	66%	93%	65%	91%	91%	104%					
指標(2)	指標名	高等職業訓練促進給付金受給後の正規雇用者数												
	定義等	高等職業訓練促進給付金を受給し、正規で就労した人数												
	単位	名	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		7		4		9		12		12		2020	15
	実績値		5		4		8		8			2024	25	
	達成率	71%	33%	100%	27%	89%	53%	67%	53%					
指標(3)	指標名	ひとり親家庭向けサロン年間参加世帯数												
	定義等	豆の木サロンに参加した世帯数(延べ)												
	単位	世帯	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		-		-		-		400		440		2020	480
	実績値		-		-		-		364			2024	720	
	達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	91%	76%					

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				6,935,119	
人件費				387,527	
総事業費				7,322,646	
前年比(金額)				7,322,646	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】児童虐待解決率は前年度より9ポイント増加した。これは平成29年度にこども支援業務強化専門員を1名増員し、新たに要保護児童支援専門員を設置したことが背景にある。 【指標2】正規8名以外は、1名は資格試験不合格、3名は子育て等の理由で非正規就労を選択したが、収入増の成果は出た。 【指標3】平成29年度のサロン参加世帯数は364世帯(うち新規は51世帯)実態調査の結果から支援が必要な世帯を約4000世帯とすると9%の支援にとどまった。手当新規申請者への窓口案内や現況調査時のチラシ配布等により豆の木メール登録者数を増やし、サロンの開催情報を発信していく。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
【指標1】児童虐待予防講座の開催回数や構成を見直す。また実務者向けに「児童虐待予防・養育支援マニュアル」抜粋版を配布し、早期対応に向けた関係機関の連携強化を目指す。 【指標2】就職・転職に使える支援をまとめた冊子を制作し、ひとり親家庭7120世帯に配布した。今後は冊子を活用した講座を開き転職等の後押しをするとともに、修学・修業と家庭の両立を支援するため、家事・育児支援サービスを実施していく。 【指標3】平成30年度は2ヶ所目のサロンをより利便性の良い千住地域で開設する。また集客の良いデイキャンプ等のイベントを効果的に周知し、新規参加者を増やしていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3775	母子生活支援施設の管理運営事業	68,177	6,147	74,324	現状維持	親子支援課	A
3786	児童扶養手当等の支給事業	2,998,773	72,231	3,071,004	現状維持	親子支援課	A
3787	児童育成手当の支給事業	1,989,616	42,300	2,031,916	現状維持	親子支援課	A
3788	ひとり親家庭等医療費助成事業	263,688	33,519	297,207	現状維持	親子支援課	A
3789	ひとり親家庭総合支援事業	69,973	25,767	95,740	拡充	親子支援課	A
3809	養育困難改善事業	13,346	150,411	163,757	拡充	こ・ども家庭支援課	A
4075	就学援助庶務事務	9,076	1,317	10,393	現状維持	学務課	B
4076	育英資金事業	289,226	13,049	302,275	改善・変更	学務課	B
4077	私立高等学校等入学資金融資あっせん事業	9	176	185	現状維持	学務課	B
4078	小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	637,259	20,822	658,081	現状維持	学務課	A
4079	小学校特別支援学級児童就学奨励事業	3,827	1,317	5,144	現状維持	学務課	B
4080	小学校罹災児童学用品用経費援助事業	30	88	118	現状維持	学務課	B
4081	中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	581,070	18,100	599,170	現状維持	学務課	A
4082	中学校特別支援学級生徒就学奨励事業	6,029	1,317	7,346	現状維持	学務課	B
4083	中学校罹災生徒学用品用経費援助事業	20	88	108	現状維持	学務課	B
22037	母子生活支援施設の整備事業	5,000	878	5,878	現状維持	親子支援課	B
合計 16 事業		6,935,119	387,527	7,322,646			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	3	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる
施策名	3.1	文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援
施策の方向(目標)	文化・芸術活動の推進や理解促進及び環境整備を図る。また、郷土の歴史・文化継承を支援する。	
現状と課題	区内の文化・芸術活動の拠点となる施設の状況を見ると、西新井文化ホール及び文化芸術劇場の来場率は順調に伸びている。郷土の歴史・文化の向上については、伝統芸能に関心を持つ区民の割合は当初の目標に達していないものの、郷土博物館が実施した体験学習・講座及び協働事業へ参加した児童・生徒及び区民の数は増加している。今後は、増加している文化財や新たに発見された歴史資料の活用とあわせて、郷土博物館での体験・体感する事業を増やし、区民や子どもたちが郷土の歴史・文化の理解を一層深めていけるようにすることが必要である。	
担当課名	地域のちから推進部・地域文化課	
電話番号	03-3880-5985	E-mail chiiki@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	指定管理者や民間文化施設等の連携をコーディネートすることで、新たな取り組みを支援している。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	区内の文化施設や催しで、音楽や芸術の鑑賞または伝統芸能に親しむ機会を持った区民の割合												
	定義等	区世論調査「区内の文化施設や催しで、音楽や芸術の鑑賞または伝統芸能に親しむ機会を持った区民の割合」												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		-	-	-	-	-	-	7	9				
	実績値		-	-	-	-	-	-	6		2020	10		
達成率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	86%	60%	2024	15			
指標(2)	指標名													
	定義等													
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値													
	実績値										2020			
達成率										2024				
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値													
	実績値										2020			
達成率										2024				

単位:千円

3 投入コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				436,769	
人件費				194,627	
総事業費				631,396	
前年比(金額)				631,396	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>これまで西新井文化ホール及び文化芸術劇場については、施設での実施を基本に事業展開してきたが、より多くの区民に文化・芸術に触れる機会を提供するため、アウトリーチ事業を増やしたことで来場者数・参加者数が増加した。また、東京2020大会文化オリンピックに則った文化事業を実施し、大会への機運醸成を図ったが、目標値の達成には至らなかった。</p> <p>郷土の歴史や伝統芸能に関しても、郷土博物館以外にも積極的に展開し、体験・体感できる場を増やすことができた。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>文化事業を実施するに当たっては、指定管理者と民間施設など様々な活動主体の連携をコーディネートすることで、より幅広く区民が文化・芸術に触れる場を提供していく。また、伝統文化の体験や文化財を知るきっかけづくりを様々な場所で展開することで、郷土の歴史や文化の理解を深める機会の拡大を図っていく。</p>

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	3	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる
施策名	3.2	生涯学習活動の充実と地域における学びの循環
施策の方向(目標)	一人ひとりの生涯を通じた学びを支援する環境の整備を図る。また、多様な学びの成果を結びつけ、学ぶ側から教える側へと成長できる学びの循環を支援する。	
現状と課題	地域学習施設の利用者数は年々増加の傾向にあり、区民に生涯学習が広がり、定着しつつある。今後は、気軽に立ち寄れる各種講座により、区民の生涯学習のきっかけづくりを継続していくとともに、これまで学ぶ側だった方が、教える側・見せる側にステップアップできるような活動の支援・促進が求められる。また、区民の学習の拠点となる図書館運営では、利用者や貸出冊数の増加を図るとともに、あだちはじめてえほん事業等の推進により、乳幼児期からの読書習慣の定着を図ることができるような環境を整備していく。	
担当課名	地域のちから推進部・地域文化課	
電話番号	03-3880-5985	E-mail chiiki@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	生涯学習施設において、学びに積極的な団体やNPOをつなぎ、人材育成を行うことで学びの循環を生み出す。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	学習センターの講座やサークル活動、地域の講演会などに参加している区民の割合												
	定義等	区世論調査による												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-	-	-	-	-	8	10					
	実績値	-	-	-	-	-	-	6.6				2020	12	
達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	83%	55%			2024	15		
指標(2)	指標名	学習センター講座における区民講師の割合												
	定義等	生涯学習センター、地域学習センターへの調査による												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-	-	-	-	-	50	53					
	実績値	-	-	-	-	-	-	49				2020	55	
達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	98%	89%			2024	60		
指標(3)	指標名	図書館資料の区民一人あたり貸出冊数												
	定義等	足立区の図書館調査による												
	単位	冊	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	6.3	6.3	6.3	6.3	6.5	7							
	実績値	6.12	5	5.2	4.79							2020	7	
達成率	97%	87%	79%	71%	83%	74%	74%	68%			2024	9		

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				2,867,118	
人件費				422,402	
総事業費				3,289,520	
前年比(金額)				3,289,520	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標1:活動しているサークル構成員の高齢化や、多様化する区民ニーズに合わせる事が難しくなってきたことから、目標の達成には至らなかった。</p> <p>指標2:全センターに対する目標値の説明及び各指定管理者の取組み強化により、概ね目標どおりとなった。</p> <p>指標3:目標を大きく下回った。東和、興本の休館に伴う貸出数の減少が大きな要素であるが、全体的にも減少傾向が見られる。一方で東京電機大学や勤労福祉会館等の図書受渡窓口の貸出数は増加傾向にあり、インターネットでの予約の普及とあわせて、新たな貸出サービスの需要が増えている。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>引き続き、学習センターの講座に対する区民ニーズの把握に努め、区民の生涯学習のきっかけづくりを継続していく。また、学ぶ側から教える側へ移行を支援し、地域での活躍の場を作ることで学びの循環の仕組みを定着させていく。</p> <p>図書館については、利用形態の多様化にあわせてサービスのあり方を検討する。乳幼児期からの読書習慣の定着など生涯にわたる読書環境の整備を進めるとともに、区民の情報拠点としての新たな図書館の役割を踏まえ、利用者数の増加に努めていく。</p>

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	3	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる
施策名	3.3	生涯スポーツ活動の充実と地域還元
施策の方向(目標)	誰もが運動・スポーツ・レクリエーション活動を気軽に楽しみ、継続して取組める環境を整備し、地域で活躍する人材の活動支援を推進するとともに、スポーツを通じた様々な交流を図っていく。 ※達成状況により、平成30年度目標値から上方修正(指標3)	
現状と課題	区内スポーツ施設利用者数は年間約200万人で推移し、身近な学校施設や総合型地域クラブの取組みや、民間スポーツ施設を活用して運動・スポーツを気軽に楽しむ区民の数も年々増加傾向にある。今後は、健康への関心が高まり生涯スポーツ人口の増加によるニーズが多様化する中、継続して地域で活動できる場所の整備や指導者・ボランティア等の育成が必要となる。一方、個人及び団体のスポーツ・レクリエーション活動のみで完結してしまう傾向があるため、世代間交流や地域課題への理解を深め、地域コミュニティで主体的に活動できる取組みを進める必要がある。	
担当課名	地域のちから推進部・スポーツ振興課	
電話番号	03-3880-5826	E-mail sports@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	当課各事業に関わりのある、福祉部、衛生部、みどり公園推進室、教育委員会(教育指導部・学校)、生涯学習振興公社、体育協会等と、事業内容の検討をはじめとした協働体制を更に強化していく。また、平成29年度に実現した民間企業主導による事業展開について、協創の視点から更なる拡大を推進していく。	

2 施策指標

※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	定期的なスポーツをする人の割合												
	定義等	世論調査で「日常的に運動・スポーツを行っている人」の割合												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-		-		55		57				2020	62
	実績値	-	-		53		53		55				2024	70
達成率	0%	0%	0%	85%	0%	85%	100%	89%						
指標(2)	指標名	体育協会、スポーツ施設、総合型地域クラブの事業参加者数												
	定義等	各種教室、大会、イベントの参加者や選手派遣者数、総合型地域クラブの事業参加者数、その他地域事業参加者数												
	単位	人	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	411,000	411,000		416,000		417,000		419,000				2020	421,000
	実績値	428,200	412,432		418,601		407,888						2024	430,000
達成率	104%	102%	100%	98%	101%	99%	98%	97%						
指標(3)	指標名	スポーツ活動支援、防犯パトロール、清掃など地域活動をしているスポーツ団体の割合												
	定義等	開放団体のうち地域貢献活動を行っている団体の割合												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-		45		50		52				2020	55
	実績値	-	3		50		50						2024	60
達成率	0%	0%	0%	5%	111%	91%	100%	91%						

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				884,764	
人件費				105,739	
総事業費				990,503	
前年比(金額)				990,503	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
定期的なスポーツをする人の割合については、区スポーツ施設での様々なイベント・事業の開催や、スポーツ推進委員の地域でのスポーツ振興活動等により、平成28年度と比較して微増となり目標を達成した。 事業参加者数については、荒天によるイベント参加者数の大幅減等により、目標値に至らなかった。 地域活動をしているスポーツ団体の割合については、開放団体の地域貢献に対する意識の高まりにより、平成28年度に引き続き平成29年度においても、目標値である50%を達成した。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
障がい者・健常者を問わず、区民の誰もが気軽に運動・スポーツに取り組める環境整備や、区民の健康寿命の延伸に寄与するため、体育協会・指定管理者・スポーツ推進委員・総合型地域クラブ等との協働により、運動・スポーツに触れられる機会(イベント・教室・講座等)の創出を全区的に推進していく。 また、足立区全域にて活動している学校開放団体における地域貢献活動は、全体の半数の団体が何らかの取組みを行っている実態となっている。今後は、地域への貢献に寄与できる人材の更なる増へ向けて、団体の申請や更新の時期を捉え、未実施団体へも協力を働きかけていく。

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する
施策名	4.1	人権尊重意識の啓発
施策の方向(目標)	すべての人の人権が尊重される社会を実現するため、地域団体等と連携しながら普及啓発活動を行う。また、活動を支援するためのひとづくりを行う。	
現状と課題	区では、変動する時代状況に照らし、多様化する人権課題を幅広く取り上げ、広報紙・ホームページ・研修等により人権尊重の意識啓発を実施してきた。今後は、インターネット上での人権侵害やヘイトスピーチなど、さらに表面化する様々な人権課題について、人権教育の推進、関係部署・団体との連携促進、研修を通じた人権の重要性・守る意識の醸成と豊かな人権感覚を身につけた人材の育成といった取組みの充実を図ることが必要である。	
担当課名	総務部・総務課	
電話番号	03-3880-5497	E-mail soumu@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	行政が調整役として、人権擁護委員会及び人権団体間で意見交換・研修の実施など相互交流の場を設け、その成果を各団体の事業に反映させることで、目的達成につなげる。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	参加者アンケートなどからテーマ設定した人権啓発イベントの意図に即した参加者の割合												
	定義等	テーマ設定の意図に即した参加者数の実績値/参加者数の目標値												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		-		-		-		84		87			
	実績値		77.5		80.4		80.5		86.3		/		2020	90
達成率		0%	86%	0%	89%	0%	89%	103%	96%	/	/	2024	100	
指標(2)	指標名	主要な人権啓発イベントで実施するアンケートにおいて「人権について理解が深まった」と答えた参加者の割合												
	定義等	人権についての理解が「大変深まった」「深まった」と回答した参加者数/アンケートを提出した参加者数												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		-		-		-		94		95			
	実績値		94.2		93		94		94.2		/		2020	97
達成率		0%	97%	0%	96%	0%	97%	100%	97%	/	/	2024	100	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値													
	実績値												2020	
達成率												2024		

単位:千円

3 投入コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	/	/	/	3,279	/
人件費	/	/	/	21,513	/
総事業費	/	/	/	24,792	/
前年比(金額)	/	/	/	24,792	/

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標(1)、(2)のいずれについても目標値を達成した。 これは、区が設定した講演テーマ及び講師の選定が参加者の要望と合致していたことに加え、案内チラシの配布対象を拡大(区内企業・団体、校長会等)するなど周知方法を工夫したこと、事業の認知度が増した成果と考えられる。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>人権講演会等の参加者拡大に向けては、これまで参加割合の少ない若年層に事業を周知していく必要がある。そのため、SNSや情報スタンドの活用など、これらの世代が目にしやすい場所に情報を配置し、来場につなげていく。 今後も、人権推進指針で示した重点人権課題を中心に、参加者アンケートで要望のあったテーマや、啓発の必要性が高いテーマ(LGBT等)を取り上げていく。</p>

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する
施策名	4.2	男女共同参画社会の推進
施策の方向(目標)	性別に関わらず自らの意思によって、個性や能力を発揮し活躍できるよう、環境の整備を図るとともに、女性の自己実現のための支援を行う。また、女性団体の男女共同参画に関する自主的な活動を支援する。	
現状と課題	男女共同参画社会の実現に向けた主要な課題の一つとして、ワーク・ライフ・バランス(WLB:仕事と生活の調和)の推進がある。平成21年度以降、区内中小企業を対象にWLB認定企業制度を実施し、その認定数は着実に伸びている。一方、区の附属機関等への女性参画率は目標達成に至っていない。今後は、WLBのさらなる推進に向けた経営者の意識改革に加え、経営者と従業員双方で目的意識を持つことへの継続的な支援等を通じた環境改善や、区の附属機関等での女性比率の向上に向けた取組みを進めていくことが必要である。	
担当課名	地域のちから推進部・区民参画推進課	
電話番号	03-3880-5222	E-mail danjo@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	WLB認定制度では、産経部等と協働で認定企業に応援サービスを提供する仕組みを導入した。「しんきん協議会」等の民間団体と連携し普及啓発を行っている。人事課(WLB研修)、こころとからだの健康づくり課(料理講座)に加え、H29は、福祉管理課・戸籍住民課(DV研修)等と連携して実施した。今後とも庁内庁外協働に取組む。	

2 施策指標

※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	「男女が対等な立場で意思表示や活動をすることができ、また責任も分かちあっている」と感じている区民の割合												
	定義等	「足立区政に関する世論調査」における調査結果												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-	-	-	-	-	32	35			2020	40	
	実績値	-	-	-	-	-	32					2024	50	
	達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	80%					
指標(2)	指標名	足立区各種審議会・委員会等への女性の参画率												
	定義等	女性委員の数/区附属機関等の委員総数												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	30	30	40	40	35			2020	35				
	実績値	24	24	26	28			2024	40					
	達成率	80%	69%	80%	69%	65%	74%	70%	80%					
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値											2020		
	実績値											2024		
	達成率													

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				16,643	
人件費				42,300	
総事業費				58,943	
前年比(金額)				58,943	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標1:「第7次足立区男女共同参画行動計画」の全体的な達成状況を測る指標として設定。調査初年度のため現状値を踏まえた目標とし、その結果、目標どおりとなったが、引き続き施策の取組みが必要である。</p> <p>指標2:各所管へのヒアリングや働きかけの結果、前年の伸び率(1.6ポイント)を上回る2.3ポイント増の28%となった。しかし、目標に達していない理由としては、各団体の役職者に女性が少ないことや委員が長の充て職となっている団体も多いことが大きな要因となっていると考えられる。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>指標1:女性活躍推進のための意見交流会の検討や区内中小企業のニーズに合わせてWLB支援策の見直しを行うなど、「第7次足立区男女共同参画行動計画」を各所管及び関係機関と連携しながら実施し、区民の意識を高めていく。</p> <p>指標2:庁内の審議会等における女性の参画比率について、所管への意識付けを引き続き行っていく。また、女性参画比率向上のための取組みについて、他区の状況なども研究し、各所管へ周知していく。</p>

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する
施策名	4.3	多文化共生社会の実現
施策の方向(目標)	外国人の相談体制・情報提供の充実を図るとともに、国籍や民族の文化的な違いを認めあい、互いに尊重し、共に生きていく社会を目指す。	
現状と課題	区内居住の外国人の生活相談は件数、時間ともに増加している。また、通訳や文化交流ボランティア登録者数も安定しており、小・中学校での国際理解教育も広く浸透している状況である。外国人住民登録者数が年々増加し、出産・保育園・就学など生活に密着した相談内容が多くなっている中では、各所管における言語支援体制強化、外国語・文化交流ボランティアの充実及び異文化理解の促進が必要である。	
担当課名	地域のちから推進部・地域調整課	
電話番号	03-3880-5177	E-mail tabunka@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	ボランティアの自主性を尊重しながら、より活動しやすい環境を整える。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	小・中学校への国際理解教育講師派遣クラス数											
	定義等	区立小・中学校の学級総数のうち、国際理解教育講師を派遣したクラス数											
	単位	クラス	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	目標値	
	目標値	-	-	-	-	-	86	89			2020	92	
	実績値	-	77	84	120			2020	92				
	達成率	0%	0%	0%	84%	0%	91%	140%	130%			2024	110
指標(2)	指標名	国際理解教育を実施した小・中学校における満足度											
	定義等	国際理解教育を実施した小・中学校の児童・生徒のうち、「とても満足した」と答えた者の割合											
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	目標値	
	目標値	-	-	-	-	-	50	70			2020	50	
	実績値	-	-	-	-	70			2020	50			
	達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	140%	140%			2024	80
指標(3)	指標名	外国人生活相談解決件数											
	定義等	外国人生活相談件数総数のうち、解決した件数											
	単位	件	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	目標値	
	目標値	2,300	2,300	2,400	2,458	2,590			2020	2,599			
	実績値	2,229	2,369	2,550	2,580			2020	2,599				
	達成率	97%	86%	103%	91%	106%	98%	105%	99%			2024	2,748

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				4,776	
人件費				31,914	
総事業費				36,690	
前年比(金額)				36,690	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標(1)は、小学校からの申込が増えたことにより大幅にクラス数が増加し、目標を達成した。平成30年度は、2ヶ国のボランティアが帰国するなどボランティア講師の減を踏まえた目標値設定とした。</p> <p>指標(2)は、新規登録の大学生ボランティア講師や今年度のJICA派遣講師による授業が児童へ好評であり、目標達成につながった。</p> <p>指標(3)は、外国人住民数が毎月増加したことにより件数が増え、目標達成につながった。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>今後も、異文化理解教育の重要性は浸透していくと考えられる。すべての国際理解教育の申込みへ対応できるよう、人気の高い講師の効率的な活動を考慮した調整を行っていく。</p> <p>また、外国人人口の増加が相談件数に反映している。今後も、より多くの相談に対応できるよう相談員及び通訳ボランティアの体制を整備していく。</p>

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する
施策名	4.4	ユニバーサルデザインの推進
施策の方向(目標)	あらゆる生活の場面において、誰もが利用しやすく、思いやりがある社会づくりを推進していくため、ユニバーサルデザインの考えを持つ人を育む。	
現状と課題	すべての人々が利用しやすい環境を整備するために、区では「足立区ユニバーサルデザイン推進計画」を定め、「くらしの場づくり」「ものづくり」「ひとづくり」「サービスや情報づくり」「しくみづくり」の5つの視点から分野ごとのユニバーサルデザインに配慮した環境づくりを進めている。今後は、求められるサービスを提供するため、常に利用者の評価を基に検討を重ね、PDCAサイクルを繰り返しながら取り組みの成果を高めることで、ユニバーサルデザインに配慮した社会を構築することが必要である。	
担当課名	都市建設部・副参事(ユニバー)	
電話番号	03-3880-5756	E-mail tosi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取り組み	ユニバーサルデザインに配慮した社会の構築のため、ユニバーサルデザインの理念を区民に啓発し、区民と共に心のユニバーサルデザインを考えていく。	

2 施策指標

※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	自らを含めた地域の人々が、日常生活の中で高齢者・障がい者等の多様な人々に配慮していると思う区民の割合									
	定義等	世論調査で「日常生活の中で高齢者・障がい者等に配慮していると思う」と回答した区民の割合									
	単位	%	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値			
	目標値	-	-	-	35	38					
	実績値	-	-	-	36.6		2020	45			
達成率	0%	0%	0%	0%	105%	81%	2024	50			
指標(2)	指標名										
	定義等										
	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値			
	目標値										
	実績値						2020				
達成率						2024					
指標(3)	指標名										
	定義等										
	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値			
	目標値										
	実績値						2020				
達成率						2024					

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				1,680	
人件費				19,318	
総事業費				20,998	
前年比(金額)				20,998	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>基本計画の改定に伴い、新たに指標を作成し、区民のユニバーサルデザインに対する浸透度が確認できた。</p> <p>施策指標の設定に当たっては、ユニバーサルデザインという言葉は区民になじみが薄いと考へ「高齢者・障がい者等」「配慮している」などの分かりやすい表現を用いて調査を行った。</p> <p>ユニバーサルデザインは、すべての人を対象とした利便性や快適性の向上を、常に考えながら進めていくことであり、ハード面の整備に留まらず、他者への思いやりの心を育むためのひとづくり等の対策も必要である。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>ユニバーサルデザインの理念である、常に改善をしていく姿勢や、様々な立場の区民を理解し寄り添うことは、区が政策を行う上で非常に重要となる。</p> <p>庁内の関係部署と連携しながら、ユニバーサルデザインを推進していくとともに、区民にユニバーサルデザインの理念を醸成するための普及啓発を推進していく。</p> <p>また、道路や施設等のバリアフリー化や小学校へ出張講座等による心のユニバーサルデザインの醸成を通して、すべての人々に利用しやすい社会の構築を目指す。</p>

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	5	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する
施策名	5.1	感染症対策の充実
施策の方向(目標)	感染症等に関する正しい知識の普及啓発や、検査・相談・支援体制の充実を図り、感染症発生時に備える体制を整備するとともに、感染症発生時には拡大防止に努める。また、予防接種率の向上を図る。	
現状と課題	医療技術の進歩や公衆衛生の向上により、感染症の国内流行は減少する傾向にあり、足立区も同様の傾向にある。しかし、結核は高齢の患者の割合が増えており、足立区の結核罹患率は依然として全国や東京都より高い現状にある。結核など感染症のまん延を最小限に抑えるため、高齢者や生活習慣病患者、会社・学校等特定の属性を持つ個人・集団への感染防止、予防接種の適切な展開・充実、区民に対する正しい知識の普及啓発等が必要となる。また、新たな感染症の流行による危機への対処も重要となる。	
担当課名	衛生部・足立保健所保健予防課	
電話番号	03-3880-5892	E-mail h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	感染症拡大防止のための正しい知識の普及啓発と予防対策において、中央本町地域・保健総合支援課及び各保健センター(竹の塚・江北・千住・東部)と対応。感染症発生時に更なるまん延を防止するための疫学調査について、生活衛生課・衛生試験所と協力し実施。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	結核罹患率(人口10万対)											
	定義等	結核患者新規登録者数/当該年10月1日人口(外国人登録含む)×100,000 <10万人あたりの割合> ※低減目標											
	単位	—											
	目標値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	実績値	25		20.6		20.6		18.1		17.7		2020 16.6	
指標(2)	指標名	乳幼児のBCG定期予防接種率											
	定義等	当該年度の乳幼児のBCG定期予防接種実施者数/当該年度の乳幼児のBCG定期予防接種対象者数×100											
	単位	%											
	目標値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	実績値	98.3		97.9		89.1		98.9		2020 99		2024 100	
指標(3)	指標名	結核年報「発病から初診までの期間が2か月以上の割合」											
	定義等	発病から診断までの期間が2か月以上患者数/新登録有症状肺結核患者数 ※低減目標											
	単位	%											
	目標値	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	実績値	28		28		21.5		27.5		27		2020 26	
達成率	88%		82%		100%		93%		130%		121%		

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				1,748,648	
人件費				150,641	
総事業費				1,899,289	
前年比(金額)				1,899,289	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
東京都結核予防推進プラン2012における足立区の目標値を前年に引き続き達成した。結核の早期発見と早期治療により病気の重篤化を予防するとともに、きめ細かい面接等により確実な服薬指導が成果に結びついたと考えられる。 BCG予防接種は、3~4か月児健診の際に各保健センター等で実施していたが、平成28年度から医療機関での接種に変更した。制度変更の影響により平成28年度は接種率が一時低下したが、周知が進み平成29年度は接種率が増加したと考えられる。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
国は東京2020オリンピック・パラリンピックに備え、結核対策や結核以外の感染症対策に力を入れる方針を示している。結核以外の感染症対策については、感染症発生時に迅速に調査を行い、感染拡大防止を図っていく。また、結核対策については、患者への適切な治療・服薬指導・管理に引き続き注力する。感染症全般の対応力向上のため、業務、及び組織効率の最適化を進めていく。 予防接種事業は、感染症予防の重要な柱であるため、ワクチン接種率増加に努めていく。現在、MR任意接種を実施しているが、今後も国や都の動向を注視し、迅速に対応していく。

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	5	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する
施策名	5.2	食品等の安全確保と生活環境の維持・改善
施策の方向(目標)	食品や水、薬品等の安全確保を図る。また、騒音や大気汚染、土壌汚染などの生活環境被害の防止を図るとともに、ごみ屋敷対策や不法投棄対策を進める。	
現状と課題	食品・水・薬品等の管理に係る指導を徹底するとともに検査体制の確保、区民への意識啓発を行ってきた結果、区民生活に係る衛生状態の確保は概ね達成できている。 区内の環境は、改善されているが、光化学スモッグやPM2.5等の課題が残っている。公害相談やごみ屋敷については、法令に基づく規制指導に加え専門機関や地域の連携等、適切な対応が必要である。アスベストの被害未然防止、土壌汚染対策の推進には事業者自身の取組みが不可欠である。	
担当課名	衛生部・足立保健所生活衛生課	
電話番号	03-3880-5375	E-mail seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	生活衛生課の許認可施設に関する騒音等の苦情について、環境部生活環境保全課と協力して対応している。また、住宅宿泊事業の騒音等の苦情については、環境部生活環境保全課と協議しながら、苦情対応の体制を構築していく。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	食品・水・薬品及び関連施設等の検査適合率												
	定義等	食品収去検査適合率、環境衛生関係理化学的検査等検査適合率、シアン廃水検査適合率の平均												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		-	-	-	-	-	-	94	95				
	実績値		-	-	-	-	-	-	91.2		2020	97		
達成率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	97%	94%	2024	100			
指標(2)	指標名	工場等に対する公害苦情相談件数												
	定義等	典型7公害(大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭)の公害苦情相談件数 ※低減目標												
	単位	件	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		262	262	262	262	262	262						
	実績値		333	305	315	373			2020	262				
達成率		79%	79%	86%	86%	83%	83%	70%	70%	2024	232			
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値													
	実績値										2020			
達成率										2024				

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				60,135	
人件費				525,333	
総事業費				585,468	
前年比(金額)				585,468	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標1は、足立保健所生活衛生課で行っている飲料水や浴場などの水の検査、食品等の収去検査と、めっき工場のシアン排水の検査の適合率である。目標に達していないのは、環境衛生関係理化学的検査等検査で89.8%であった。その中で浴場施設の細菌検査の適合率(87.4%)が低かった。このため、消毒等施設の衛生管理の徹底を指導した。</p> <p>指標2の公害苦情相談件数は373件で昨年度より増加した。建設作業と日常生活、近隣関係に起因する相談の増加によるものである。特に後者は、画一的な規制が困難なため、対応が長時間化・長期化することが多く慎重な対応が必要である。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>施設管理者に対して、浴槽水の消毒の周知徹底を図るとともに、自主検査の実施状況を確認し、浴場施設の細菌検査の適合率の向上を図ることにより環境衛生関係理化学的検査等の適合率の目標達成を目指す。</p> <p>苦情相談では、建設工事の相談と日常生活・近隣関係などに起因する相談が最も多い。これらの相談の解決には、当事者の相互理解や関係機関との連携が必要である。そのために職員の苦情対応力等を向上させる。</p> <p>アスベストや土壌汚染対策については、区民の健康と環境を最優先し、法令を遵守させる。</p>

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	5	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する
施策名	5.3	賢い選択・行動のできる消費者の育成
施策の方向(目標)	消費者が自ら選択・行動できるようにするため、情報の発信と相談体制の充実を図る。また、消費者教育の推進と団体の活動支援を行う。	
現状と課題	消費者被害を未然に防ぎ、拡大を防止するために、消費者教育や啓発などの取組みを実施してきた結果、消費者相談解決率はほぼ100%を達成している状況にある。しかし、近年ではインターネットやスマートフォン等に関連する相談内容の増加や、様々な情報が氾濫する中での相談内容の複雑化・困難化が特徴となっている。今後は、より適切な対応ができるよう相談スキルのレベルアップや、消費者へのさらなる情報提供・啓発が重要である。	
担当課名	産業経済部・産業政策課	
電話番号	03-3880-5385	E-mail sho-cen@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	消費者団体・消費者グループへの活動支援。消費生活啓発員「くらしのおたすけ隊」への活動支援。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	消費者相談解決率												
	定義等	消費者生活相談の解決数/消費者生活相談の受付件数												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		98		98		98		98		98		2020	98
	実績値		98.6		98.4		98.4		97.9				2024	98
達成率		101%	101%	100%	100%	100%	100%	100%	100%			2024	98	
指標(2)	指標名	消費生活相談を受けた人のうち、2回以上利用した人の割合												
	定義等	2回目以上の相談件数/新規相談件数 ※低減目標												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		-		-		-		12		12		2020	12
	実績値		-		-		-		12				2024	10
達成率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	100%			2024	10	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値												2020	
	実績値												2024	
達成率												2024		

単位:千円

3 投入コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				6,765	
人件費				77,802	
総事業費				84,567	
前年比(金額)				84,567	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
消費者相談解決率の実績値は、概ね目標どおりであった。また、消費者相談を2回以上利用した人の割合も12%で目標を達成した。消費者相談は、時代の推移により年々複雑化しているが、丁寧かつ迅速に対応することが求められる。消費者センターの相談員は、国民生活センターや東京都が実施する研修や弁護士との勉強会に積極的に参加することにより、的確な相談に繋がっている。相談員が実施する出前講座の講義は、こうした知識や実践に基づいたものであり、参加者からの評価も良好である。消費者センターを2回以上利用した人の割合は、平成29年度から新たに設定した指標である。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
消費者契約法の改正や、民法の成年年齢の引下げなど、消費者関連法の改正による情勢変化に機敏に対応するためにも消費生活相談員の資質向上は欠かすことができない。相談員の資格が平成28年4月から国家資格となり、今後も相談員の資質向上と安全管理に努め、消費者センターの運営を的確に行っていく。 また、消費者センターを2回以上利用したかどうか、本人の不注意によるものなのか、新たな手口によるものなのかにより、判断が異なるため、指標の目標値については今後の推移を見ながら方向性を勘案する。

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	5	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する
施策名	5.4	ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進
施策の方向(目標)	「美しいまち」は「安全なまち」を合言葉に、これまで推進してきた防犯・美化の施策を地域と連携しながら、さらに推進・拡大するとともに、全区民運動の中で培ってきた規範意識の向上を図る。	
現状と課題	「誰もが実感できる安全で安心なまち足立」の実現に向けて、地域総ぐるみで、区内刑法犯認知件数や自転車の放置率の減少に取り組んでいる。これらの成果が多くの区民に体感されている一方で、区外からの治安イメージは改善されていない。今後は、区内外からの評価を高めるため、防犯、美化、まちづくり等の取組みをこれまで以上に拡張していくことが必要である。	
担当課名	危機管理部・危機管理課	
電話番号	03-3880-5838	E-mail kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	ビューティフル・ウィンドウズ運動として全庁的に協働。 警察、消防、町会・自治会等と連携し、地域の安全安心に取り組んでいる。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	体感治安が「良い」と感じる人の割合												
	定義等	世論調査												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		49		51		53		55		57			
	実績値		48.2		51.5		54.1		54.3				2020	59
達成率		98%	82%	101%	87%	102%	92%	99%	92%			2024	64.4	
指標(2)	指標名	区内刑法犯認知件数 ※低減目標												
	定義等	警視庁が公表する刑法犯認知件数(年度は年に読み替え)												
	単位	件	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		7,999		6,999		6,499		6,250		6,200			
	実績値		7,561		6,939		6,519		6,633				2020	5,519
達成率		106%	73%	101%	80%	100%	85%	94%	83%			2024	4,300	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値													
	実績値												2020	
達成率												2024		

単位:千円

3 投入コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				959,704	
人件費				142,567	
総事業費				1,102,271	
前年比(金額)				1,102,271	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>【指標1】刑法犯認知件数が増加に転じた状況の中、各種施策を積極的に展開したとともに、施策内容等について、あだち広報等を活用し、広く広報に努めた結果、目標は達成できなかったものの、過去最高の数値となり、体感治安の向上につながったと考える。</p> <p>【指標2】侵入窃盗が67件、特殊詐欺が87件増加したことが大きな要因となり、緊急対策を講じるなどの対策を行ったものの、前半に増加した件数分を取り返すことができず、目標を達成することができなかった。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>平成29年は侵入窃盗、特殊詐欺の増加により、刑法犯認知件数が前年比で114件増加し、6年ぶりに都内年間ワースト1となってしまった。この状況を踏まえ、件数の減少を図るため、全体の約4割を占める自転車盗難対策として、施錠義務化条例の周知、増加した侵入窃盗対策として、被害発生地域の町会長への注意喚起、特殊詐欺対策として、自動通話録音機の貸し出し等を行っていく。</p> <p>また、体感治安の向上を図るため、刑法犯認知件数の減少等と併せ、積極的に各種広報媒体を活用した情報発信を行い、区のイメージアップを図っていく。</p>
---	--

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	5	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する
施策名	5.5	反社会的団体等の脅威から区民を守る体制の構築
施策の方向(目標)	反社会的団体の活動や国民保護法に定める武力攻撃事態・大規模テロ等の緊急処理事態、その他大規模な災害事故等の危機事態に対処するための体制を整える。	
現状と課題	区ではこれまでも、自然災害や事故、身近な犯罪などの危機事案に備える取組みを行ってきたが、近年は、反社会的団体による抗争事件や周辺国家による武力攻撃の動向、大規模テロへの懸念等、区民の暮らしを脅かす危機事案が急速に顕在化している。今後は、不測の事態に備えて、警察・消防等の関係機関及び区内各課との連携をより一層強化し、有事の際に迅速かつ的確に対処できる危機管理体制の構築が必要である。	
担当課名	危機管理部・危機管理課	
電話番号	03-3880-5838	E-mail kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	住民協議会及び他自治体、公安調査庁、警察と協働・連携し、「足立区反社会的団体の規制に関する条例」の対象となる団体の解散・撤退を目指して活動を行っている。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	「足立区反社会的団体の規制に関する条例」の対象となる団体が所有及び賃貸している施設の数 ※低減目標											
	定義等	「足立区反社会的団体の規制に関する条例」の対象となる団体が所有及び賃貸している施設の数											
	単位	施設	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	目標値	
	目標値		3		3		3		3		2		
	実績値		3		3		3		3			2020	2
	達成率		100%	67%	100%	67%	100%	67%	100%	67%		2024	0
指標(2)	指標名	事業者及び施工会社等が暴力団等の排除を目的として設立する協議会等の数											
	定義等	事業者及び施工会社等が暴力団等の排除を目的として設立する協議会等の数											
	単位	団体	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	目標値	
	目標値		1		1		1		1		2		
	実績値		1		1		1		1			2020	3
	達成率		100%	33%	100%	33%	100%	33%	100%	33%		2024	4
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	目標値	
	目標値												
	実績値											2020	
	達成率											2024	

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				13,645	
人件費				27,221	
総事業費				40,866	
前年比(金額)				40,866	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>区は、日常生活の平穏に対する脅威や不安を除去するため、団体規制法適用団体の解散・撤退を目指して自主的に活動している住民協議会を支援している。また、団体施設がある25自治体で組織する連絡会においても法務大臣要請等、団体を解散させるための活動を行っている。しかし、団体を解散させる法制度がないため、解散には至っていない。</p> <p>暴力団等の排除を目的とする協議会については、住民で組織する1団体(竹ノ塚駅連続立体交差事業暴力団等排除協議会)のみとなっている。事業者はそれぞれの業種で団体があるが、暴力団等の排除を目指す協議会の設立には至っていない。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>区民の脅威や不安感を解消するため、団体規制法適用団体を解散させる法制度の整備について国への要求を継続する。また、周辺住民との協働、他自治体や公安調査庁、警察と連携し、団体が活動しづらい環境をつくる。</p> <p>区内警察署及び事業者団体と連携し、暴力団等の排除を目指す協議会の設立を進める。</p>
--	--

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	6	環境負荷が少ないくらしを実現する
施策名	6.1	地球温暖化対策の推進
施策の方向(目標)	省エネ行動の推進や、太陽エネルギーの利用拡大等により、地球温暖化対策を進める。あわせて、区民等への啓発や学習機会の提供により、環境保全のための行動を促していく。 施策指標－指標(2)「区内の再生可能エネルギーの導入容量」における数値は、資源エネルギー庁－固定価格買取制度設備導入状況の公表値を根拠としているが、平成30年度より同庁によるデータ公表に大幅な遅れが生じている。そのため政策経営課と協議の上、基準日を3月末から前年の9月末時点へ変更し各年度の実績値・目標値を修正した。	
現状と課題	これまで進めてきた地球温暖化対策に加え、東日本大震災をきっかけとした省エネ行動の定着もあり、区内のエネルギー使用量や温室効果ガス排出量は減少傾向にあるが、家庭部門と業務部門からは排出量の増加が見込まれているため、両部門の取り組み強化が重要である。国際的に合意した地球温暖化の影響を軽減するための長期目標の達成には、温室効果ガスをさらに削減することが必要であり、区民・事業者をはじめ、区に関わるあらゆる主体の行動が欠かせず、その行動を促すために啓発イベントや環境学習等の内容をより充実させ、環境問題への理解を深めていく。	
担当課名	環境部・環境政策課	
電話番号	03-3880-5935	E-mail kankyoseisaku@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	地球温暖化対策は省エネルギー機器等購入費補助制度の周知・案内につき都市建設部建築室・地域調整課・産業政策課、環境学習等は教育委員会やみどり推進課と協働していく。区民や事業者とは太陽光発電システムに関するそらつな店の登録・紹介制度やエコ活動ネットワーク足立(EANA)で協創を進めていく。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	環境のために、節電や節水など省エネルギーを心がけている区民の割合											
	定義等	世論調査で「環境のために、節電や節水など省エネルギーを心がけている」と答えた区民の割合											
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値
	目標値	70	70		62		62		62		2020	62.3	
	実績値	56.1	54.6		51.3		52.6		/				2024
達成率	80%	90%	78%	88%	83%	82%	85%	84%	/				
指標(2)	指標名	区内の再生可能エネルギーの導入容量											
	定義等	区内の再生可能エネルギーの導入容量(累計)											
	単位	kW	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値
	目標値	-	-		-		34,688		34,875		2020	35,250	
	実績値	26,975	29,818		32,663		34,336		/				2024
達成率	0%	77%	0%	85%	0%	93%	99%	97%	/				
指標(3)	指標名												
	定義等												
	単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値
	目標値										2020		
	実績値												2024
達成率													

単位:千円

3 投入コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	/	/	/	144,519	/
人件費	/	/	/	124,039	/
総事業費	/	/	/	268,558	/
前年比(金額)	/	/	/	268,558	/

4 担当部における評価(部長評価－1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>地球温暖化対策の指標として、エネルギー使用量が望ましいが、電気事業者が公表せず区は把握できないため、省エネルギーを心がけている区民の割合を指標とした。東日本大震災直後は、停電への危機感もあり69.6%に上昇したが、その後低下し平成29年度は52.6%と横ばい状態が続いている。</p> <p>区の再生可能エネルギーの導入容量は、増加量が逡減しており、発電した電力の買取価格の引き下げが影響していると考えられる。</p> <p>施策評価入力時点で資源エネルギー庁の最新公表値がH29年9月末時点のため、各年度の実績値を9月末時点で統一した。</p>	<p>2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性</p> <p>地球温暖化対策の基本は、効率的なエネルギー利用と化石燃料の使用削減である。そのためにも省エネ意識を醸成し、日常生活における省エネ行動、省エネ型の設備や家電の利用促進等を行っていく。</p> <p>再生可能エネルギーは、エネルギー自給率を高めていくためにも必要不可欠であり、中でも太陽エネルギーは足立区内で最重要であるため、設置助成制度により継続的に支援を実施していく。</p>
--	--

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	6	環境負荷が少ないくらしを実現する
施策名	6.2	循環型社会の構築
施策の方向(目標)	循環型社会の実現を図るため、区民や事業者等の意識をさらに向上させ、ごみの発生抑制、持続可能な資源利用への転換、廃棄物の適正処理を進める。	
現状と課題	ごみの減量、資源回収量や資源化率の向上に向け、全国に先駆けて燃やさないごみや粗大ごみの資源化に取り組んできた。今後は、燃やすごみに含まれる資源になる紙類の分別徹底や食品ロス問題に積極的に取り組み、ごみの排出量そのものを抑制することで、資源化率を一層向上することが求められる。 区民一人ひとりの日常生活に密接に関係する事業であるため、今後も、区民・事業者等・行政が相互に連携して、それぞれの役割を実践していくことが必要である。	
担当課名	環境部・ごみ減量推進課	
電話番号	03-3880-5813	E-mail kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取り組み	集団回収やフードドライブ(未利用食品の回収)において、区民、区民団体及び事業者と連携して実施していく。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	区民一人1日あたりのごみ排出量												
	定義等	区収集ごみ量÷人口(該当年度の1月1日現在)÷365日 ※低減目標												
	単位	g	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		576		566.6		555.5		544.1		532.8			
	実績値		567.2		561.1		545		539.9			2020	510.1	
達成率		102%	90%	101%	91%	102%	94%	101%	94%		2024	470		
指標(2)	指標名	資源化率												
	定義等	【資源行政回収量+集団回収量+燃やさないごみ・粗大ごみ資源化量】÷(家庭ごみ排出量+資源行政回収量+集団回収量)												
	単位	%	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		21.2		22		22.9		23.5		24			
	実績値		19.72		19.7		19.49		19.1			2020	25.1	
達成率		93%	79%	90%	78%	85%	78%	81%	76%		2024	27		
指標(3)	指標名	区内のごみ量(区収集ごみ量+事業系持込ごみ量)												
	定義等	区収集ごみ量+事業系持込ごみ量 ※低減目標												
	単位	t	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値		186,000		183,000		180,400		177,512		174,767			
	実績値		182,984		181,248		179,700		177,519			2020	169,400	
達成率		102%	93%	101%	93%	100%	94%	100%	95%		2024	158,400		

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				5,222,002	
人件費				1,816,033	
総事業費				7,038,035	
前年比(金額)				7,038,035	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>あだち広報や足立区ごみ出しアプリに加え、「紙資源分別バッグ」や「資源になる紙類大辞典」を活用し、分別することによる経費削減効果や正しい排出方法を周知した。また、地球環境フェア等のイベントでフードドライブを活用した食品ロス問題を啓発した効果もあり、ごみの減量につながった。</p> <p>さらに、粗大ごみの資源化率40%を達成するため、粗大ごみとして排出される件数の最も多い布団の中から、費用対効果を踏まえ、羽毛布団・毛布等について資源化を行った。</p>

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
<p>粗大ごみの資源化率向上に向け、排出される件数が最も多い布団全般について資源化を行うことで、目標である粗大ごみの資源化率は、約40%程度が見込まれる。引き続き、地球環境フェア等のイベントやごみ出しアプリ等を活用し、区民一人ひとりの分別意識の向上に繋がる啓発をしていくことで、ごみの排出量全体を抑制し、資源回収量の増加と資源化率の向上に努めていく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3555	公共施設資源化物回収事業	10,601	6,185	16,786	現状維持	庁舎管理課	A
3868	清掃関係一般管理事務	3,864	10,976	14,840	現状維持	ごみ減量推進課	B
3869	清掃管理事務負担金支出事務	1,290	878	2,168	拡充	ごみ減量推進課	A
3870	環境清掃関係施設維持補修事業	3,827	1,756	5,583	現状維持	環境政策課	B
3871	有料ごみ処理券販売事業	27,126	17,123	44,249	現状維持	ごみ減量推進課	A
3874	東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出事務	2,391,603	1,756	2,393,359	現状維持	ごみ減量推進課	A
3875	ごみ収集運搬事業	1,632,217	1,282,445	2,914,662	現状維持	ごみ減量推進課	A
3876	清掃車両運営事業	46,772	239,873	286,645	現状維持	ごみ減量推進課	C
3877	し尿収集運搬事業	22,492	8,781	31,273	縮小	ごみ減量推進課	B
3878	資源化物行政回収事業	884,926	76,622	961,548	拡充	ごみ減量推進課	A
3879	集団回収支援事業	67,948	21,953	89,901	改善・変更	ごみ減量推進課	A
3880	浄化槽清掃助成事業	129	3,512	3,641	縮小	ごみ減量推進課	B
3881	事業系廃棄物処理事務	5,405	40,393	45,798	現状維持	ごみ減量推進課	A
3884	リサイクルセンター施設の維持管理事業	23,586	7,903	31,489	改善・変更	環境政策課	B
3888	3R（リデュース・リユース・リサイクル）推進事業	8,712	13,172	21,884	改善・変更	ごみ減量推進課	B
3895	清掃事務所の運営事務	86,644	82,617	169,261	現状維持	足立清掃事務所	A
21672	環境清掃関係施設改修事業	4,860	88	4,948	拡充	ごみ減量推進課	B
合計 17 事業		5,222,002	1,816,033	7,038,035			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成30年度施策評価調書(平成29年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	8	【くらし】いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
施策群名	7	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する
施策名	7.1	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実
施策の方向(目標)	介護保険制度の適切な維持を図り、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域特性を踏まえた地域包括ケアシステムを構築していく。そのために、介護予防の推進、相談体制や各種福祉サービスの充実を図る。	
現状と課題	後期高齢者が増える中、介護等の支援が必要な高齢者の増加が見込まれている。支援が必要となっても住み慣れた地域での生活を支えるため、地域包括支援センターを中心に認知症サポーターや絆のあんしんネットワークによる見守り活動など、区民をはじめ、様々な地域資源を活用し、支えあいの仕組みを構築していくことが重要である。今後、介護保険事業を支える事業者の人材確保・育成を支援するとともに、元気な高齢者がサポートの担い手として活躍できるような仕組みづくりを進めていく必要がある。	
担当課名	福祉部・地域包括推進課	
電話番号	03-3880-5885	E-mail care-s@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	地域支援事業として地域包括ケア推進課、高齢福祉課へ予算配付。また、一般介護予防事業の一部を地域包括ケア推進課からスポーツ振興課へ執行委任。絆づくり担当課とも地域支援および地域包括ケアシステム構築に向けて連携・協働している。	

2 施策指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	サロンやサークルなど、地域で高齢者が参加できる集いの場の発掘を支援した数												
	定義等	生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の関わりによる集いの場の数												
	単位	か所	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-	-	-	-	-	50	80			2020	100	
	実績値	-	-	-	-	-	64					2024	200	
	達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	128%	64%					
指標(2)	指標名	認知症サポーター養成講座修了者数												
	定義等	認知症サポーター養成講座を修了した区民の数												
	単位	人	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-	-	-	-	-	3,500	4,000			2020	9,114	
	実績値	-	-	-	-	-	2,905					2024	13,114	
	達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	83%	32%					
指標(3)	指標名	地域包括支援センターでの相談・支援件数												
	定義等	センターへの来所・電話・訪問による相談件数												
	単位	件	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		目標値	
	目標値	-	-	-	-	-	-	69,029	73,180			2020	91,210	
	実績値	-	-	-	-	-	73,256					2024	110,867	
	達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	106%	80%					

単位:千円

3 投入コスト

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費				62,875,538	
人件費				560,311	
総事業費				63,435,849	
前年比(金額)				63,435,849	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】基幹地域包括支援センターに配置された5名の第1層生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の尽力により目標を上回った。 【指標2】20年度の開始以来最高となる121回の実施であったが、20人以下の小規模での開催が58回となり目標を下回った。 【指標3】目標を上回った。地域課題への取り組みや広報活動の強化により、地域におけるセンターの認知度上昇が影響していると考えられる。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
【指標1】第2層生活支援コーディネーターの配置を十分に検討し、各生活圏単位でのさらなる高齢者の集いの場、活躍の場の発掘や創出等を推進する。 【指標2】認知症に対する正しい知識と理解を持った区民が増えていくことが必須であるため、様々な年代に積極的に養成を働きかけていく。 【指標3】引き続きセンターの周知を進めると同時に、地域で頼られるセンターとなるよう、機能強化について検討を進める。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 50 事業		62,875,538	560,311	63,435,849			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

別紙

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3578	老人施設維持補修事務	1,960	2,195	4,155	現状維持	住区推進課	B
3579	老人会館運営委託事務	26,817	1,844	28,661	現状維持	住区推進課	B
3677	在宅福祉事務	9,584	10,537	20,121	現状維持	高齢福祉課	A
3678	あいあいサービスセンター事業	1,261	878	2,139	現状維持	高齢福祉課	A
3679	介護人材の確保・定着事業	4,975	3,512	8,487	現状維持	高齢福祉課	A
3682	老人クラブ指導助成事業	27,763	15,079	42,842	現状維持	高齢福祉課	A
3683	敬老祝い事業	28,341	4,391	32,732	現状維持	高齢福祉課	B
3685	要介護高齢者家族会の育成支援事業	155	1,756	1,911	縮小	高齢福祉課	B
3687	身の回り応援隊事業	258	878	1,136	統合・終了	高齢福祉課	B
3689	授産場の管理運営事業	24,926	5,269	30,195	現状維持	高齢福祉課	B
3690	地域包括支援センター運営事業	51,649	9,659	61,308	現状維持	地域包括推進課	A
3691	特別養護老人ホーム等の整備助成事業	166,814	27,221	194,035	拡充	介護保険課	A
3692	在宅サービスセンター西新井管理運営委託事業	11,160	6,147	17,307	現状維持	高齢福祉課	A
3693	介護保険事業者支援施設等の管理運営事業	26,825	24,587	51,412	改善・変更	高齢福祉課	B
3694	軽費老人ホームの管理運営事業	65,465	7,025	72,490	改善・変更	高齢福祉課	A
3695	高齢者訪問理美容・寝具乾燥事業	9,292	5,665	14,957	現状維持	高齢福祉課	B
3696	高齢者入浴事業	140,710	6,544	147,254	現状維持	高齢福祉課	B
3697	高齢者日常生活用具給付事業	5,556	8,460	14,016	現状維持	高齢福祉課	B
3698	高齢者福祉電話設置事業	559	878	1,437	縮小	高齢福祉課	C
3700	緊急通報システムの設置事業	19,796	9,499	29,295	現状維持	高齢福祉課	B
3701	配食サービス促進事業	4,138	1,756	5,894	現状維持	高齢福祉課	B
3702	高齢者住宅改修給付事業	36,896	7,743	44,639	現状維持	高齢福祉課	B
3703	紙おむつの支給事業	26,888	4,391	31,279	現状維持	高齢福祉課	B
3704	介護保険事務	43,215	10,976	54,191	現状維持	介護保険課	B
3705	介護保険特別会計繰出金	8,124,525	88	8,124,613	現状維持	介護保険課	A
4002	シルバーピア管理事務	222,504	14,248	236,752	現状維持	建・住宅課	A
4003	高齢者向け優良賃貸住宅助成事業	19,431	2,634	22,065	現状維持	建・住宅課	B
4245	介護保険一般事務	412,950	93,583	506,533	現状維持	介護保険課	B
4257	地域包括支援センターの管理運営事業	734,266	7,903	742,169	改善・変更	介護保険課	A
4258	高齢者紙おむつの支給事業	50,475	5,269	55,744	現状維持	介護保険課	B
4259	家族介護慰労事業	800	439	1,239	改善・変更	介護保険課	B
4262	住宅改修支援事業（理由書作成）	104	439	543	現状維持	介護保険課	B
4264	認知症高齢者支援事業	9,496	11,415	20,911	拡充	介護保険課	A
4266	国庫支出金等の返還金	208,240	88	208,328	現状維持	介護保険課	B
4267	一般会計繰出金	371,727	88	371,815	現状維持	介護保険課	B
4269	第1号被保険者保険料還付金	20,448	17,562	38,010	現状維持	介護保険課	B
4270	要介護認定事務	358,774	93,759	452,533	現状維持	介護保険課	A
4273	介護保険給付準備基金積立金	867,838	88	867,926	現状維持	介護保険課	A
4274	介護保険システム開発事務	49,455	10,537	59,992	現状維持	介護保険課	A
4617	直営老人館運営事務	2,720	18,440	21,160	現状維持	住区推進課	A
10377	介護保険給付事務	49,332,802	57,667	49,390,469	現状維持	介護保険課	A
10729	集合住宅高齢者総合支援事業	12,234	439	12,673	改善・変更	地域包括推進課	A
21040	在宅医療・介護連携推進事業	5,658	6,147	11,805	拡充	介護保険課	A
21042	認知症施策推進事業	18,337	6,147	24,484	拡充	介護保険課	A
21160	地域包括ケアシステム推進事業	7,286	6,586	13,872	現状維持	地域包括推進課	A
21375	介護予防・生活支援サービス事業	995,009	7,025	1,002,034	改善・変更	介護保険課	A
21385	一般介護予防事業	145,284	14,050	159,334	改善・変更	介護保険課	A
21454	生活支援体制整備事業	27,500	3,512	31,012	拡充	介護保険課	A
21621	介護予防ケアマネジメント事業	141,899	3,512	145,411	現状維持	介護保険課	A

